

平成 26 年 度
(2 0 1 4 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	各会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	一般会計の決算状況	2
(2)	特別会計の決算状況	3
2	決算分析	4
(1)	普通会計決算規模等の推移	4
(2)	歳入	5
(3)	歳出	6
(4)	財政指標	8
3	まとめ	10
(1)	総括意見	10
(2)	個別意見	13
《	各会計決算および財産	》
1	一般会計	15
(1)	決算の規模	15
(2)	財政収支の状況	15
(3)	翌年度繰越事業	16
(4)	資金収支の状況	16
(5)	特別区債の状況	17
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	18
(7)	不用額の状況	19
(8)	予算の流用状況	20
(9)	歳入	22
第1款	特別区税	26
第2款	地方譲与税	27
第3款	利子割交付金	28
第4款	配当割交付金	28
第5款	株式等譲渡所得割交付金	28
第6款	地方消費税交付金	29
第7款	自動車取得税交付金	29
第8款	地方特例交付金	29
第9款	特別区交付金	30
第10款	交通安全対策特別交付金	30
第11款	分担金及び負担金	31
第12款	使用料及び手数料	32
第13款	国庫支出金	33

第14款	都支出金	35	
第15款	財産収入	37	
第16款	寄付金	38	
第17款	繰入金	38	
第18款	繰越金	39	
第19款	諸収入	40	
第20款	特別区債	41	
(10)	歳出	43	
第1款	議会費	45	
第2款	総務費	46	
第3款	区民費	47	
第4款	産業経済費	48	
第5款	地域文化費	49	
第6款	保健福祉費	50	
第7款	環境費	53	
第8款	都市整備費	54	
第9款	土木費	55	
第10款	教育費	57	
第11款	こども家庭費	59	
第12款	公債費	60	
第13款	諸支出金	61	
第14款	予備費	61	
2	国民健康保険事業会計	62	
3	介護保険会計	69	
4	後期高齢者医療会計	75	
5	公共駐車場会計	79	
6	財産の概況	81	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	89	
2	練馬区美術作品取得基金	92	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	93
1	審査の対象	93
2	審査の実施期間	93
3	審査の手続	93
第2	審査の結果	93
第3	審査意見	94

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 3 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので合計が合わない場合がある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

27練監第126号
平成27年8月18日

練馬区長
前川 耀 男 様

練馬区監査委員

藤 田 尚
矢 崎 一 郎
笠 原 こうぞう
斉 藤 静 夫

平成26年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、平成26年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成26年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成26年度練馬区基金運用状況報告書

2 審査の実施期間

平成27年7月15日から同年8月18日まで

3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

第3 審査意見

1 各会計歳入歳出決算の概要

各会計歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計歳入歳出決算の総額

(単位 千円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	251,913,992	247,452,156	4,461,836
特 別 会 計	129,658,520	128,851,527	806,993
国民健康保険事業	69,096,174	68,496,173	600,001
介護保険	45,753,414	45,567,986	185,428
後期高齢者医療	14,289,999	14,268,435	21,564
公共駐車場	518,933	518,933	0
総 計	381,572,512	376,303,683	5,268,829
重 複 控 除 額	21,639,853	21,639,853	0
差 引 純 計	359,932,659	354,663,830	5,268,829

(注) 重複控除額は、各会計間の繰入・繰出による重複額である。

平成26年度各会計の総計は、歳入総額3,815億7,251万円、歳出総額3,763億368万円である。

(1) 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	26 年 度 A	25 年 度 B	増 減	
			差 引 額 C = A - B	率 C / B
歳 入 額	251,913,992	231,808,186	20,105,806	8.7
歳 出 額	247,452,156	227,005,670	20,446,486	9.0

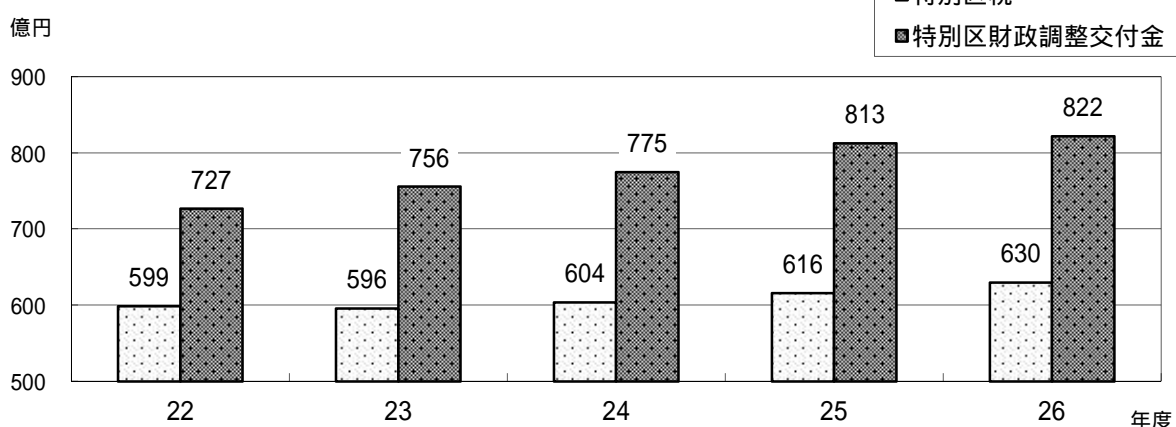
一般会計の決算状況は、歳入総額2,519億1,399万円、歳出総額2,474億5,216万円となっている。

前年度と比較すると、歳入において201億581万円(8.7%)の増、歳出において204億4,649万円(9.0%)の増である。

歳入の増は、繰入金、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、特別区税、特別区債が増となったことなどによる。

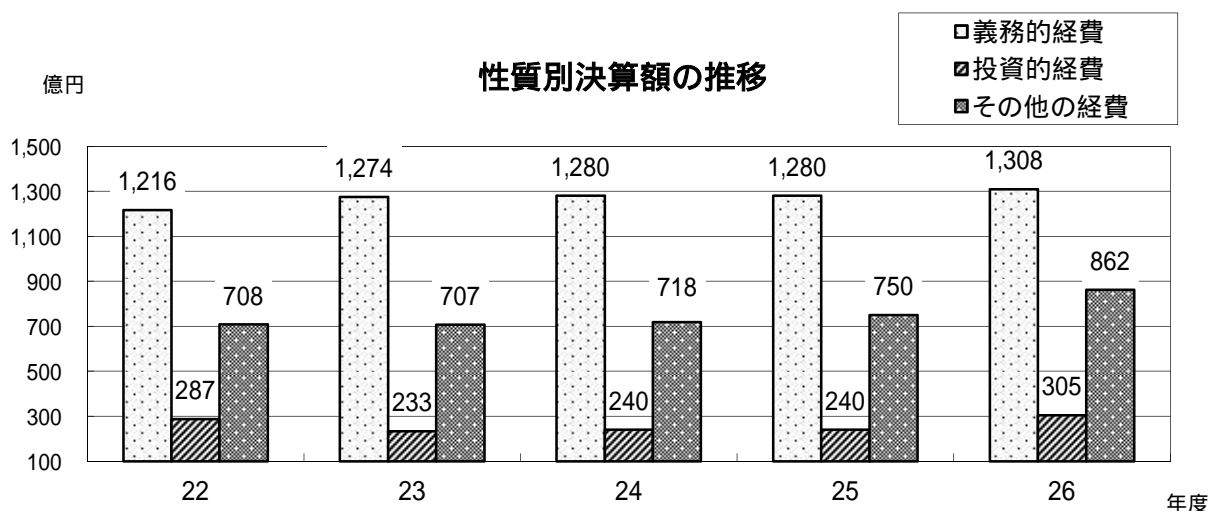
主要一般財源である特別区税、特別区財政調整交付金は、前年度と比較し、特別区税が13億7,583万円の増、特別区財政調整交付金が8億7,328万円の増となっている。

特別区税および特別区財政調整交付金の推移



歳出の増は、性質別にみると義務的経費が27億8,882万円、投資的経費が65億1,133万円、その他の経費が111億4,633万円と、全ての経費で増となっている。

性質別決算額の推移



(2) 特別会計の決算状況

各特別会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

各特別会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区分	会 計	26 年 度 A	25 年 度 B	増 減	
				差引額 C = A - B	率 C / B
歳入	国民健康保険事業	69,096,174	69,379,800	283,626	0.4
	介 護 保 険	45,753,414	43,496,285	2,257,129	5.2
	後期高齢者医療	14,289,999	13,538,932	751,067	5.5
	公 共 駐 車 場	518,933	512,830	6,103	1.2
	計	129,658,520	126,927,847	2,730,673	2.2
歳出	国民健康保険事業	68,496,173	68,779,799	283,626	0.4
	介 護 保 険	45,567,986	43,320,981	2,247,005	5.2
	後期高齢者医療	14,268,435	13,502,225	766,210	5.7
	公 共 駐 車 場	518,933	512,830	6,103	1.2
	計	128,851,527	126,115,835	2,735,692	2.2

国民健康保険事業会計は、歳入が690億9,617万円、歳出が684億9,617万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに2億8,363万円（0.4%）の減である。

介護保険会計は、歳入が457億5,341万円、歳出が455億6,799万円で、前年度と比較し、歳入で22億5,713万円（5.2%）の増、歳出で22億4,701万円（5.2%）の増である。

後期高齢者医療会計は、歳入が142億9,000万円、歳出が142億6,844万円で前年度と比較し、歳入で7億5,107万円（5.5%）の増、歳出で7億6,621万円（5.7%）の増である。

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに5億1,893万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに610万円（1.2%）の増である。

2 決算分析

平成26年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

（1）普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

（単位 千円）

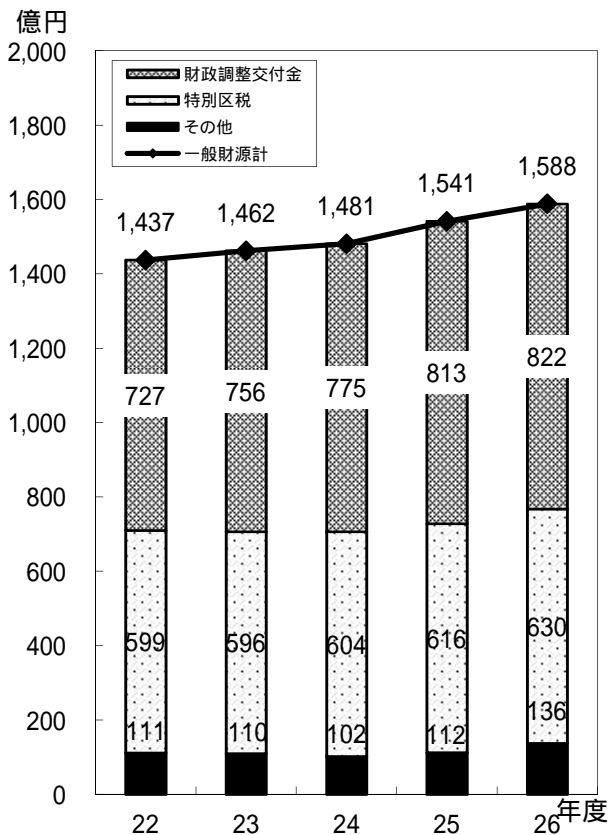
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳 入 総 額 A	223,786,305	224,959,965	228,072,838	230,573,696	249,988,640
歳 出 総 額 B	219,473,188	220,053,524	222,589,895	225,771,180	245,526,804
形 式 収 支 (A-B) C	4,313,117	4,906,441	5,482,943	4,802,516	4,461,836
翌年度に繰越すべき財源 D	247,271	5,932	613,485	492,069	48,365
実 質 収 支 (C-D) E	4,065,846	4,900,509	4,869,458	4,310,447	4,413,471
単 年 度 収 支 F	21,098	834,663	31,051	559,011	103,024
積 立 金 G	59,305	31,799	35,978	27,958	1,073,884
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	2,124,019	0
積立金取崩し額 I	3,000,000	1,500,000	1,000,000	800,000	7,587,799
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	2,919,597	633,538	995,073	792,966	6,410,891
基準財政需要額	131,568,546	134,549,882	135,372,571	139,988,880	144,254,782
基準財政収入額	60,971,416	60,937,777	59,912,013	61,181,640	64,606,609

(2) 歳入

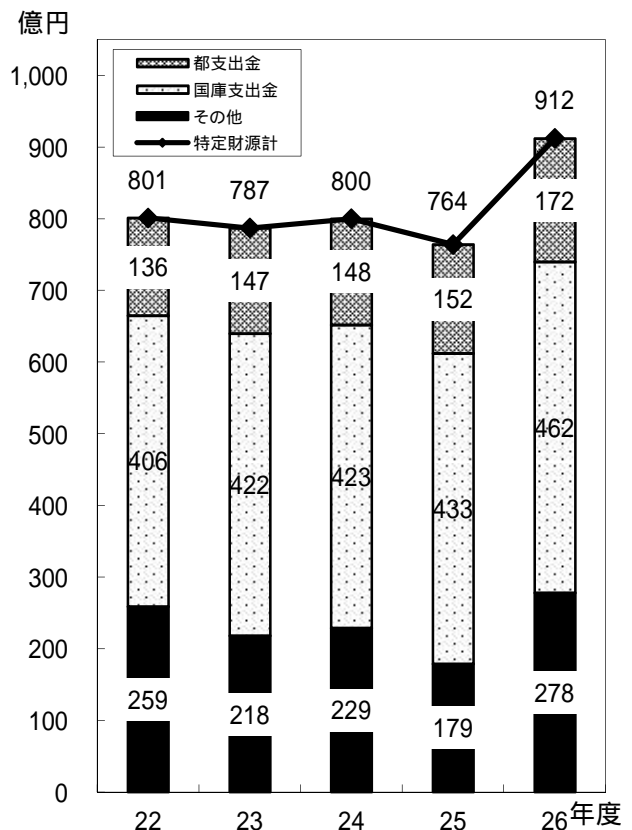
歳入総額は2,499億8,864万円で、前年度と比較し194億1,494万円(8.4%)の増となった。

一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次図のとおりである。

一般財源決算額の推移



特定財源決算額の推移



「一般財源」は1,587億6,412万円で、前年度と比較し46億1,547万円(3.0%)の増となった。

これは、地方消費税交付金で19億8,124万円、特別区税で13億7,583万円、特別区財政調整交付金で8億7,328万円の増となったことなどによる。

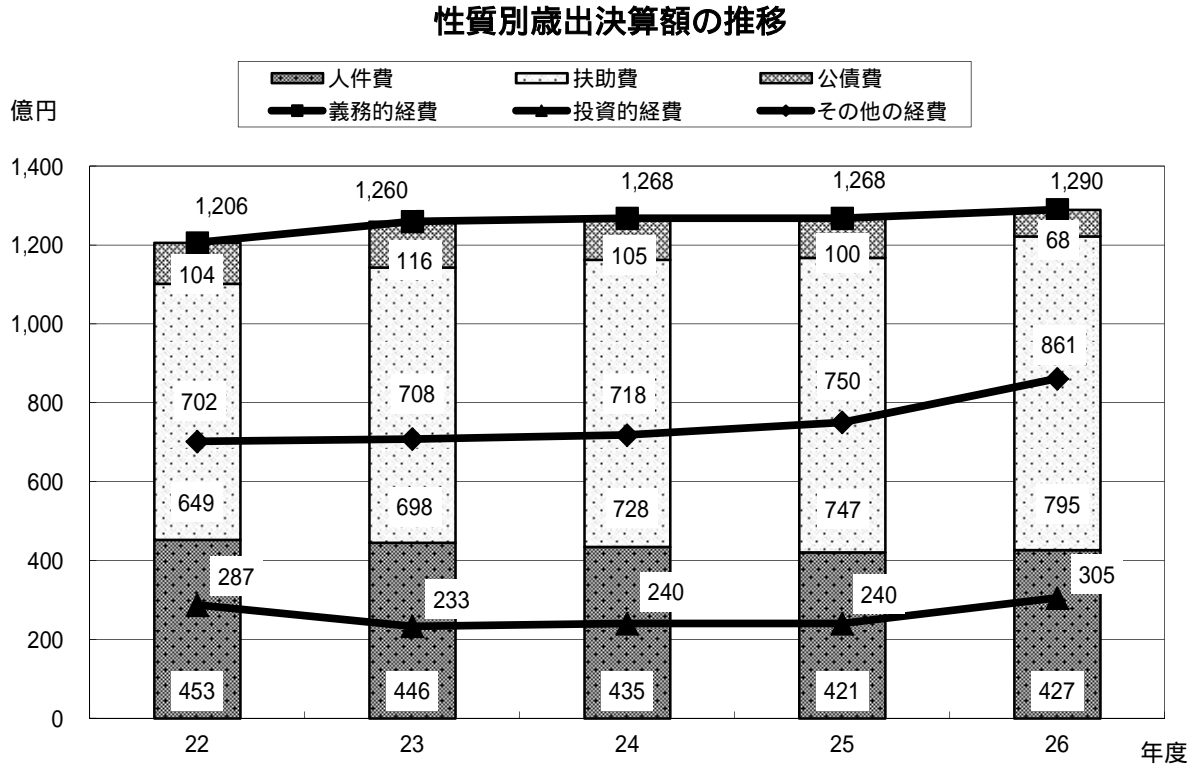
「特定財源」は912億2,452万円で、前年度と比較し147億9,947万円(19.4%)の増となった。

これは、繰入金で83億9,904万円、国庫支出金で28億1,785万円、都支出金で20億5,714万円、特別区債で12億6,467万円の増となったことなどによる。

(3) 歳出

歳出総額は2,455億2,680万円で、前年度と比較し197億5,562万円（8.8%）の増となった。

性質別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「義務的経費」は1,289億5,017万円であり、歳出全体に対する構成比は52.5%である。前年度と比較し21億2,216万円（1.7%）の増となった。

これは、公債費が32億2,090万円の減となったものの、臨時給付金経費の19億1,414万円の増などにより扶助費が47億7,802万円の増となったことと、人件費が5億6,504万円の増となったことによる。

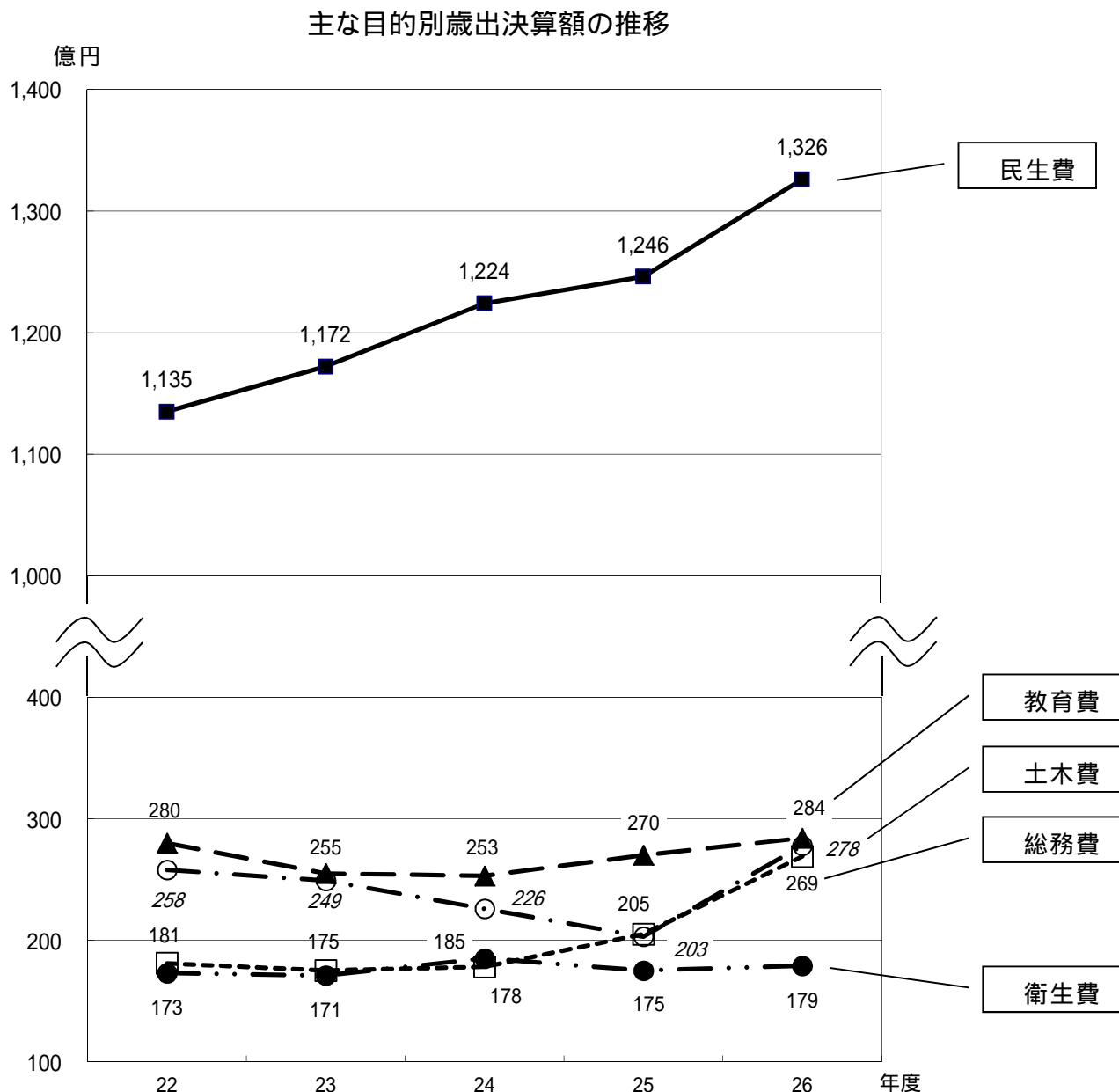
「投資的経費」は304億6,871万円であり、歳出全体に対する構成比は12.4%である。前年度と比較し65億1,133万円（27.2%）の増となった。

これは、再開発事業推進経費で27億4,174万円、密集住宅市街地整備促進事業推進費で24億1,233万円の増となったことなどによる。

「その他の経費」は861億792万円であり、歳出全体に対する構成比は35.1%である。前年度と比較し111億2,213万円（14.8%）の増となった。

これは、補助費等が訴訟等関係経費の55億7,988万円の増などにより63億321万円、物件費が21億3,580万円、繰出金が国民健康保険事業会計繰出金の8億9,011万円の増などにより12億5,346万円、積立金が7億4,117万円の増となったことなどによる。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「民生費」は1,326億2,487万円であり、歳出全体に対する構成比は54.0%である。前年度と比較し80億1,879万円（6.4%）の増となった。

これは、私立保育所運営経費で24億6,735万円、臨時給付金経費で19億1,414万円、国民健康保険事業会計繰出金で8億9,011万円、生活保護法にもとづく保護費で6億1,229万円、自立支援給付費で5億6,812万円の増となったことなどによる。

「教育費」は283億5,949万円であり、歳出全体に対する構成比は11.6%である。前年度と比較し13億4,523万円（5.0%）の増となった。

これは、小学校費の校舎建設費が8億2,769万円、学校教育支援センター整備等経費が6億3,213万円の減となったものの、中学校費の校舎建設費で12億4,339万

円、中学校費の校地買収費で9億2,355万円の増となったことなどによる。

「土木費」は277億6,302万円であり、歳出全体に対する構成比は11.3%である。前年度と比較し74億6,789万円（36.8%）の増となった。

これは、土支田中央区画整理事業費が7億2,854万円の減となったものの、再開発事業推進経費で27億4,174万円、密集住宅市街地整備促進事業推進費で24億1,233万円、みどりを育む基金積立金で11億2,539万円、公園新設費で10億5,067万円の増となったことなどによる。

「総務費」は269億4,725万円であり、歳出全体に対する構成比は11.0%である。前年度と比較し64億358万円（31.2%）の増となった。

これは、訴訟等関係経費で55億7,988万円、区民事務所整備費で6億1,101万円の増となったことなどによる。

「衛生費」は179億4,683万円であり、歳出全体に対する構成比は7.3%である。前年度と比較し4億2,476万円（2.4%）の増となった。

これは、地域医療拡充対策経費で2億3,244万円の増となったことなどによる。

(4) 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財 政 力 指 数	0.48 (0.54)	0.47 (0.55)	0.45 (0.53)	0.44 (0.52)	0.44 (0.52)
実 質 収 支 比 率	2.6 (4.1)	3.2 (4.9)	3.3 (5.1)	2.9 (5.9)	2.9 (5.7)
公 債 費 負 担 比 率	6.7 (5.0)	7.5 (6.1)	6.7 (5.2)	6.2 (4.6)	3.9 (4.0)
経 常 収 支 比 率	87.1 (85.7)	89.5 (86.4)	89.8 (85.8)	86.2 (82.8)	86.1 (80.7)

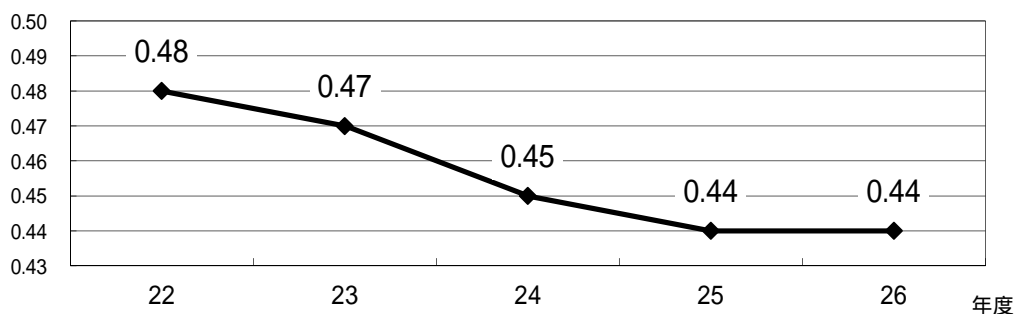
(注) ()は特別区平均であるが、平成26年度については、決算統計速報値から算出した値である。

ア 財政力指数

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるものとされている。

平成26年度は、前年度の数値と同じ0.44となった。

財政力指数の推移

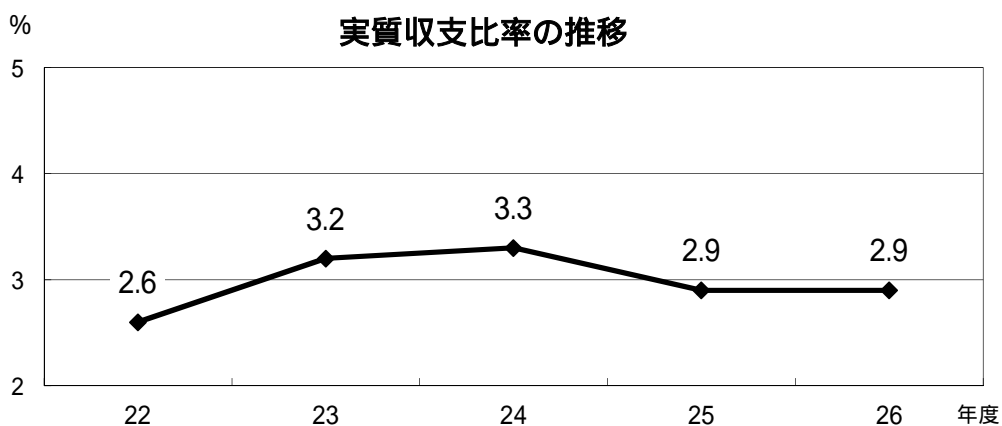


[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
(注) 決算統計等で用いる場合は、直近の3か年度の平均の数値を採用している。

イ 実質収支比率

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされる。

平成26年度は、前年度と同じ2.9%となり、一般的に望ましいとされる水準を引き続きわずかに下回った。

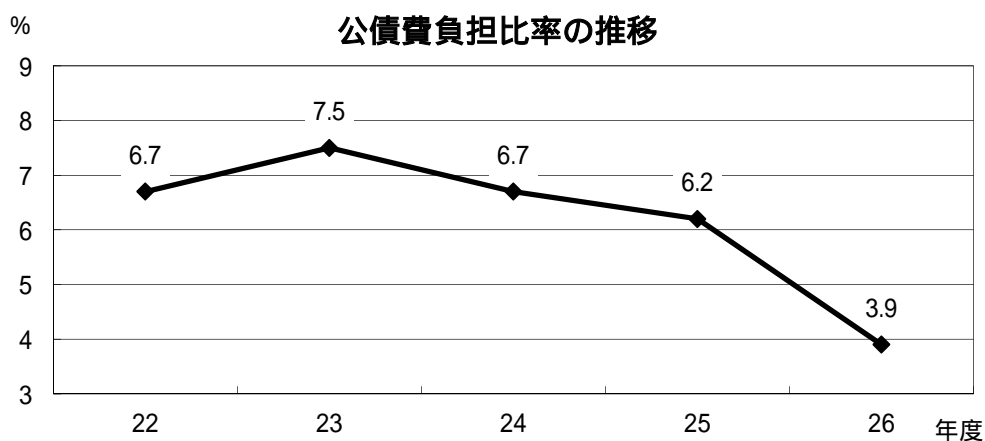


[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

ウ 公債費負担比率

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、平成26年度は3.9%で、前年度と比べ2.3ポイントの減となっている。これは、分母である一般財源総額が増となったのに加え、分子である公債費充当一般財源が減となったことによる。

これまで財政構造の弾力性を表す指標の一つとして、標準財政規模を分母とする「公債費比率」を用いていたが、今回から一般財源総額を分母とし、区の財政状況を反映しやすい「公債費負担比率」を用いることとした。

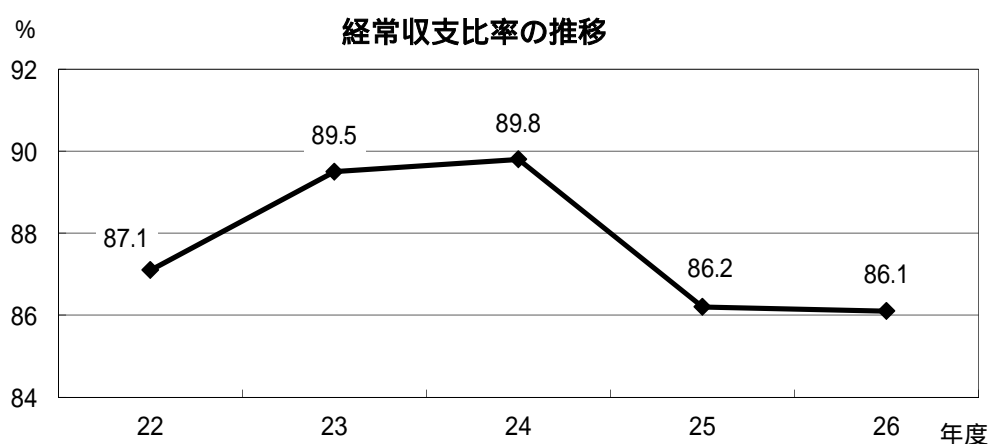


[公債費負担比率の計算式] 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

エ 経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

平成26年度は、依然として適正水準を上回っているものの、前年度より0.1ポイント下回って86.1%となった。これは、分子における経常的経費充当一般財源が増加したものの、分母において地方消費税交付金や特別区税の増などにより経常一般財源が増加したことによる。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

3 まとめ

(1) 総括意見

【効率的な予算執行と区民福祉の向上】

平成26年度予算は、将来にわたって持続可能な財政運営を維持しつつ、多様な行政課題に的確に対応していくため、職員一人ひとりが施策の到達目標を十分認識したうえで、一層の創意工夫に努めて臨むことを基本方針として、つぎの点に

留意し編成された。

長期計画の最終年度であることを踏まえ、財源の確保に努めつつ、所要経費、スケジュールおよび実施体制等を精査し、計画に掲げた目標の達成をめざすこと。

事務事業総点検の趣旨に基づき、事業の必要性などの検証を徹底して行い、事業の廃止・休止・縮小を含めた抜本的な見直しを行うこと。

平成26年度予算に基づき執行された主な事業はつぎのとおりである。「子ども分野」では、保育所待機児解消事業、こどもほっとステーションの開設、学校の安全対策などに取り組んだ。「健康と福祉分野」では、介護保険施設等の充実、田柄福祉園の誘致、在宅療養ネットワークの構築などに取り組んだ。「区民生活と産業分野」では、石神井松の風文化公園の開設、区民・産業プラザの開設、練馬こぶしハーフマラソンの開催、美術の森緑地の整備、農業振興事業などに取り組んだ。「環境とまちづくり分野」では、大泉学園駅北口市街地再開発事業、大江戸線延伸の実現に向けた活動の強化、こどもの森緑地の整備などに取り組んだ。それぞれの事業の執行により、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価できる。

行政需要は今後も増大し、かつ多様化していくことが見込まれる。事務事業の効果、必要性および手法について一層の精査を行い、限られた財源を有効活用するとともに、職員の意識啓発を進め、区民サービスの質の向上に取り組まれない。

【財政の状況】

平成26年度の練馬区普通会計決算は、歳入2,499億8,864万円、歳出2,455億2,680万円であり、形式収支44億6,184万円から繰越財源を除いた実質収支は44億1,347万円の黒字となり、単年度収支では1億302万円の黒字となった。

歳入のうち一般財源は、主要財源である特別区税が3年続けての増となったこと、特別区財政調整交付金が調整税である法人住民税の増収を受け5年続けての増となったこと、地方消費税交付金が消費税率の改定に伴って増となったことなどから前年度を上回った。特定財源は、国庫支出金で臨時給付金給付事業費の増、繰入金で日本大学保証金返還に伴う財政調整基金の繰入の増などがあったことなどから前年度を上回った。法人住民税の一部国税化、法人実効税率の引下げなど、区財政を取り巻く環境は決して楽観できるものではなく、主要財源である特別区民税や特別区財政調整交付金の動向を引き続き注視していく必要がある。

歳出においては、公債費が減となったものの、私立保育所運営経費、臨時給付金経費の増などによる扶助費の増により、義務的経費は前年度より増加した。なお、平成26年度の扶助費においては、臨時的経費が多かったという一面があるものの、増加傾向は続き、その伸び率は前年度を上回った。また、再開発事業推進

経費、訴訟等関係経費の増などにより、投資的経費、その他の経費も増加した。景気は緩やかな回復基調にあるといわれるものの、超高齢化社会が進展する中、引き続き、扶助費の動向等を注視しつつ、さらなる財政の健全化に努められたい。

財政指標の面から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は前年度を0.1ポイント下回って86.1%となったものの、依然として適正水準（70～80%）を超えている。同じく弾力性を示す「公債費負担比率」は、前年度を2.3ポイント下回り3.9%となった。財政運営の状況を判断する重要な指標である「実質収支比率」は前年度と同じ2.9%となり、望ましいとされる水準（3～5%）を2年続けてわずかに下回った。

以上のことから、「公債費負担比率」は低い割合を示し、「実質収支比率」は望ましいとされる水準をわずかに下回るにとどまっているものの、「経常収支比率」は適正水準を超えているため、依然として財政の硬直化、一般財源の用途の自由度に対する制約がうかがえる。

財政の健全性を維持、向上していくため、今まで以上にきめ細かく財源確保に努めるとともに、区政改革を進める中で、将来を見据え、なお一層効果的・効率的な財政運営に取り組まれたい。

【持続可能な財政運営を行っていくために】

区は、平成23年12月に策定した「練馬区行政改革推進プラン（平成23年度～平成26年度）」の中で、財政基盤の一層の強化を基本的考え方の一つとして掲げ、これに取り組んできた。しかしながら、地方公共団体における財政力を判断する指標である「財政力指数」は0.44で、前年度と同じ水準にとどまっている。

歳入の面では、法人住民税の一部国税化、法人実効税率の引下げの影響で特別区財政調整交付金の減額が見込まれる中、それと並び主要財源である特別区民税の確保が重要である。平成26年度決算では、景気の緩やかな回復基調により、前年度と比較し約14億円の増収となり、3年続けて前年度を上回ったほか、収入率（対調定）も93.6%と前年度を0.9ポイント上回った。また、滞納繰越分の収入率（対調定）は30.4%と前年度を4.1ポイント上回り、3年続けて前年度を上回った。区はこれまでも、コンビニ収納や嘱託収納員、「モバイルレジ」を使った納付方法を導入し、収入率の維持・向上を図ってきた。今後は、公平性の確保の観点からも、より多様な納付方法を検討するなど、さらに納めやすい環境を構築し、滞納整理の強化を含め、一層の税収確保に努められたい。

歳出の面では、義務的経費のうち増加を続ける扶助費など経常的経費の適正化に努められたい。また、平成25年2月発行の「練馬区施設白書」によると、今後、経常的経費充当分を除いた一般財源全てを充てても、必要な改修費が不足することも予想され、何らかの対策を講じなければ、新たな区民ニーズに対応した施策

や事業を展開する余力が減少していくとされており、歳出全般の一層の見直しが急がれる。

平成27年3月に策定した「みどりの風吹くまちビジョン～新しい成熟都市・練馬をめざして～」で、区は、最少の経費で効率的な区政運営を進めながら、質の高い区民サービスを提供するために全庁一丸となって区政改革を推進することをうたっている。こうした区政の転換期に当たって、歳入歳出構造の改革が図られ、新しい成熟都市における持続可能な財政運営が実現することを期待する。

(2) 個別意見

【不用額への取組について】

平成26年度の一般会計不用額は61億7,370万円、特別会計不用額は20億6,055万円、合計で82億3,425万円となった。前年度と比較し19億2,610万円、19.0%の減となり、予算現額に対して占める割合も2.1%と、前年度を0.7ポイント下回った。

一般会計の不用額を前年度と比較すると、9億8,609万円、13.8%の減となっている。構成比を平成26年度までの事業本部等別で見ると、区民生活事業本部が19.6%、健康福祉事業本部が30.7%、環境まちづくり事業本部が14.3%、教育委員会が26.9%、事業本部に属しない部等が8.5%であった。特別会計の不用額を前年度と比較すると、9億4,001万円、31.3%の減となっている。これは国民健康保険事業会計の一般被保険者療養給付費の不用額が5億2,081万円減少したことによるところが大きい。

多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービスの向上を妨げる要因となる可能性がある。事業本部が平成27年3月をもって廃止されたことに伴い、今後は各部において、不用額が発生した事業についてその原因を分析し、今後の予算見積りに十分生かすとともに、計画的な予算執行と進行管理に努められたい。

【予算の流用について】

予算の流用は、練馬区予算事務規則（昭和59年4月練馬区規則第19号）第27条において、「歳出予算の経費の金額は、各目の間または各節の間において相互にこれを流用してはならない。ただし、歳出予算の執行上真にやむを得ない場合に限り、これらの流用を行うことができる」と規定されている。

一般会計における予算流用のうち、増分は2億61万円、予算現額に対する割合は0.08%で、前年度と比較して2,956万円、0.02ポイント下回った。今後とも、流用が生じる要因を分析し、適切な予算の見積りと執行に努められたい。

【特別会計について】

国民健康保険事業会計においては、保険料の収納率は5年続けて上昇した。現年分は前年度より0.7ポイント増の87.9%、滞納繰越分は前年度と同じ36.8%、

合計収納率は0.9ポイント増の79.0%となった。引き続き、適切な債権管理とさらなる収納率の向上に努められたい。なお、予算の積算に当たっては、過大な見積りとならないよう引き続き精査されたい。

介護保険会計においては、保険料の収納率は、現年分が前年度と同じで97.6%、滞納繰越分が0.2ポイント減の14.9%、合計収納率が94.2%と前年度を0.3ポイント下回った。合計収納率は2年続けて前年度を下回っているため、適切な債権管理と収納率の向上に努められたい。

後期高齢者医療会計においては、保険料の収納率は、現年分が0.1ポイント減の98.9%、滞納繰越分が3.8ポイント増の53.6%、合計収納率は0.1ポイント増の98.3%であった。引き続き、適切な債権管理に努められたい。

公共駐車場会計については引き続き適正な執行に努められたい。

【財産の管理と運用について】

行政財産および物品の管理については、平成26年度の定期監査において、特段不適切な事例は確認されなかった。引き続き良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用されるよう留意されたい。

【基金の運用状況について】

平成26年度には、用地取得基金および美術作品取得基金において、基金に属していた用地の一部および美術作品の全てについて、いずれも一般会計による受入れが行われた。用地取得基金には、取得後20年以上経過しても保有されたままの用地が依然としてあることから、財源の確保にも配慮しつつ、引き続き適正な運用に向けて、一般会計による受入れを図るとともに、両基金の有効な運用に努められたい。

《 各 会 計 決 算 お よ び 財 産 》

《 各会計決算および財産 》

平成26年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,544億5,339万6,211円	
歳入決算額	2,519億1,399万2,461円	(収入率 99.0%)
歳出決算額	2,474億5,215万6,316円	(執行率 97.2%)
差引残額	44億6,183万6,145円	

(差引残額のうち22億700万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度への繰越金である。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において201億581万円(8.7%)の増、歳出において204億4,649万円(9.0%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳 入		歳 出		形式収支 (差引残額) C = A - B	繰り越す べき財源 D	実 質 収 支		単年度収支 F	実質単年度 収 支 G
	決 算 額 A	前年度比	決 算 額 B	前年度比			E = C - D	E / A		
26	251,913,992	108.7	247,452,156	109.0	4,461,836	48,365	4,413,471	1.8	103,024	6,410,891
25	231,808,186	101.1	227,005,670	101.4	4,802,516	492,069	4,310,447	1.9	559,011	792,966

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。) + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支は44億6,184万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源4,837万円を差し引いた実質収支は、44億1,347万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は1.8%で、前年度と比較し0.1ポイントの減である。

また、平成26年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億302万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因を取り除いた実質単年度収支は、前年度の7億9,297万円の黒字から64億1,089万円の赤字へと減少した。

(3) 翌年度繰越事業

平成26年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり7事業あり、繰越明許費は4億2,863万円、事故繰越しは3億9,891万円である。継続費逐次繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費			事故繰越し			計		
			繰越事業費	財源内訳		繰越事業費	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入 特定財源		一般財源	既収入 特定財源		未収入 特定財源	一般財源
総務費			10,000	0	10,000	0	0	0	0	10,000	
	総務管理費	企画事務費	10,000	0	10,000	0	0	0	0	10,000	
産業	経済費		418,630	0	416,171	2,459	0	0	0	418,630	
	商工生活経済費	中小企業振興経費	388,000	0	388,000	0	0	0	0	388,000	
	農業費	担い手・支え手育成経費	20,000	0	20,000	0	0	0	0	20,000	
		被災農業者支援経費	10,630	0	8,171	2,459	0	0	0	10,630	
地域	文化費		0	0	0	0	5,838	0	0	5,838	
	地域振興費	地域倉庫等整備費	0	0	0	0	3,809	0	0	3,809	
	スポーツ振興費	運動場維持管理費	0	0	0	0	2,029	0	0	2,029	
土木	費		0	0	0	0	393,068	0	353,000	40,068	393,068
	道路橋梁費	街路新設改良費	0	0	0	0	393,068	0	353,000	40,068	393,068
	計		428,630	0	426,171	2,459	398,906	0	353,000	45,906	827,536

(4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年月	歳入		歳出		収支残高		収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	A - B			
26・4	10,222,020,230	4.1	15,908,709,141	6.4	5,686,688,911		5,686,688,911	
26・5	12,488,735,954	5.0	11,289,679,531	4.6	1,199,056,423		4,487,632,488	
26・6	18,952,519,907	7.5	26,787,620,903	10.8	7,835,100,996		12,322,733,484	
26・7	15,405,197,945	6.1	17,963,770,780	7.3	2,558,572,835		14,881,306,319	
26・8	21,590,566,009	8.6	14,833,973,068	6.0	6,756,592,941		8,124,713,378	
26・9	27,596,949,723	11.0	23,399,943,344	9.4	4,197,006,379		3,927,706,999	
26・10	17,123,349,083	6.8	22,997,045,734	9.3	5,873,696,651		9,801,403,650	
26・11	15,333,490,868	6.1	13,349,273,395	5.4	1,984,217,473		7,817,186,177	
26・12	20,322,491,141	8.1	19,995,151,630	8.1	327,339,511		7,489,846,666	
27・1	16,737,245,156	6.6	15,397,176,837	6.2	1,340,068,319		6,149,778,347	
27・2	15,079,549,142	6.0	15,815,861,383	6.4	736,312,241		6,886,090,588	
27・3	34,389,209,941	13.6	28,851,917,654	11.7	5,537,292,287		1,348,798,301	
整理	4	10,463,851,377	4.1	14,977,573,220	6.0	4,513,721,843		5,862,520,144
期間	5	16,208,815,985	6.4	5,884,459,696	2.4	10,324,356,289		4,461,836,145
計		251,913,992,461	100	247,452,156,316	100	4,461,836,145		—

収支残高累計額では、平成27年5月を除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

(5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	25年度末 現在高 A	26年度 発行額 B	26年度 償還額 C	26年度末 現在高 A+B-C
特別区債	53,814,420	5,807,600	5,115,788	54,506,232
政府資金	29,266,560	2,800,600	3,621,955	28,445,205
東京都	1,621,548	0	428,195	1,193,353
地方公共団体 金融機構	3,759,518	1,243,000	41,523	4,960,995
民間資金	19,166,794	1,764,000	1,024,115	19,906,679

特別区債発行額および償還額の累計は、次表のとおりである。

特別区債発行額および償還額の累計

(単位 千円・%)

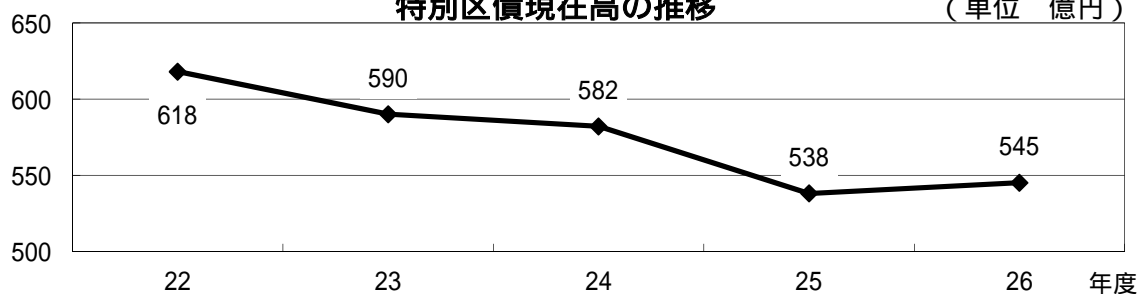
区 分	発行額 A	償還額・率		差引額 C = A - B
		償還額 B	率 B/A	
平成25年度までの累計	342,163,318	288,348,898	84.3	53,814,420
平成26年度	5,807,600	5,115,788	—	691,812
累 計	347,970,918	293,464,686	84.3	54,506,232

平成26年度の特別区債発行額は58億760万円で、発行額累計は3,479億7,092万円である。また、26年度の償還額は51億1,579万円で、償還額累計は2,934億6,469万円(償還率84.3%)である。

特別区債の現在高は、545億623万円で、前年度と比較し6億9,181万円の増である。

特別区債現在高の推移

(単位 億円)



(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	26年度	25年度	26年度	25年度
特 別 区 税	3,676,002	4,040,055	405,526	512,800
特 別 区 民 税	3,646,522	4,007,865	400,464	506,922
軽 自 動 車 税	29,480	32,190	5,062	5,878
分 担 金 及 び 負 担 金	45,548	45,941	5,518	4,358
高 齢 者 福 祉 施 設 費	1,909	1,120	86	267
障 害 者 福 祉 費	1,385	1,359	0	0
家 庭 福 祉 費	409	444	76	140
保 育 所 費	41,845	43,018	5,356	3,951
使 用 料 及 び 手 数 料	25,081	22,740	1,411	1,787
農 園 使 用 料	67	124	0	0
ス ポ ー ツ 施 設 使 用 料	0	0	0	11
従 前 居 住 者 用 住 宅 使 用 料	28	29	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	7,229	6,037	0	0
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	26	35	0	127
道 路 占 用 料	6,520	6,520	0	0
公 園 使 用 料	220	0	0	0
学 校 使 用 料	0	16	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	3,612	2,512	320	264
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	7,364	7,464	1,091	1,385
動 物 死 体 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	12	0	0	0
諸 収 入	2,122,841	2,003,131	94,508	62,068
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	245	987	0	0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	77,991	83,210	0	2,370
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	125,826	132,248	2,528	5,979
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,862	4,526	438	644
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	45,654	47,057	104	260
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	44,373	46,673	509	1,144
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,071	5,525	0	1,541
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	12,486	7,480	0	0
こ ど も 家 庭 費 受 託 収 入	175	0	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,464,919	1,368,635	68,471	33,415
違 約 金 お よ び 延 納 利 息	0	5	0	0
納 付 金	0	91	0	0
ホ ー ム ヘル プ サ ー ビ ス 事 業 収 入	50	46	0	0
雑 入	342,189	306,648	22,458	16,715
計	5,869,472	6,111,867	506,963	581,013

収入未済額は58億6,947万円で、前年度の61億1,187万円に対し、2億4,240万円(4.0%)の減である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税	36億4,652万円 (62.1%)
弁償金(生活保護費等)	14億6,492万円 (25.0%)
雑入	3億4,219万円 (5.8%)
応急小口資金貸付金	1億2,583万円 (2.1%)
生業資金貸付金	7,799万円 (1.3%)

不納欠損額は5億696万円で、前年度の5億8,101万円に対し、7,405万円(12.7%)の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税	4億46万円 (79.0%)
弁償金(生活保護費等)	6,847万円 (13.5%)

(7) 不用額の状況

事業本部等の予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合

(単位 千円・%)

事業本部等	26年度			25年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
区民生活事業本部	30,664,622	1,210,801	3.9	30,117,158	2,313,116	7.7	1,102,315
健康福祉事業本部	75,369,479	1,897,495	2.5	72,539,093	1,387,433	1.9	510,062
環境まちづくり事業本部	37,975,228	882,863	2.3	30,671,385	902,277	2.9	19,414
教育委員会	76,868,366	1,656,816	2.2	73,680,723	1,853,157	2.5	196,341
事業本部に属しない部等	33,575,701	525,729	1.6	30,141,700	703,805	2.3	178,076
計	254,453,396	6,173,704	2.4	237,150,059	7,159,788	3.0	986,084

不用額は61億7,370万円(前年度71億5,979万円)で、前年度と比較し9億8,609万円減少した。予算現額に占める割合は2.4%(前年度3.0%)である。

これを事業本部等ごとに内訳を見ると、健康福祉事業本部が18億9,750万円で最多になっている。前年度との比較では、健康福祉事業本部が5億1,006万円の増となったが、その他の事業本部等は減となっている。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金7億5,601万円、臨時給付金経費5億7,649万円、保育所維持運営費3億8,455万円、生活保護法にもとづく保護費3億6,773万円、自立支援給付費1億4,600万円、介護保険会計繰出金1億4,212万円、街路新設改良費1億2,064万円、私立保育所運営経費1億792万円、学童クラブ維持運営費1億441万円、清掃作業運営費1億98万円であった。

(8) 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

款別予算流用状況

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額 A	流 用 額 (増 分) B	予 算 現 額 対 する 割 合 B / A
議 会 費	1,088,743	0	0
総 務 費	22,087,930	22,739	0.10
区 民 費	21,819,316	15,136	0.07
産 業 経 済 費	2,825,683	8,480	0.30
地 域 文 化 費	6,019,623	32,213	0.54
保 健 福 祉 費	75,369,479	15,959	0.02
環 境 費	12,896,198	11,391	0.09
都 市 整 備 費	10,810,700	362	0.00
土 木 費	14,268,330	11,699	0.08
教 育 費	25,650,484	54,357	0.21
こ だ も 家 庭 費	51,217,882	28,276	0.06
公 債 費	5,887,788	0	0
諸 支 出 金	4,411,240	0	0
予 備 費	100,000	0	0
計	254,453,396	200,612	0.08

予算流用のうち増分は2億61万円（前年度2億3,017万円 細節間流用を除く。）であり、予算現額2,544億5,340万円に対する割合は0.08%で、前年度を0.02ポイント（2,956万円）下回った。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の一般管理費における訴訟等関係経費	125万円
財産管理費における学校跡施設維持運営費	114万円
電子計算費における中村北分館維持管理費	294万円

区民費において

区民費の区民事務所出張所費における区民事務所等維持運営費	185万円
------------------------------	-------

産業経済費において

商工生活経済費の商工振興費における産業振興公社費	400万円
--------------------------	-------

保健福祉費において

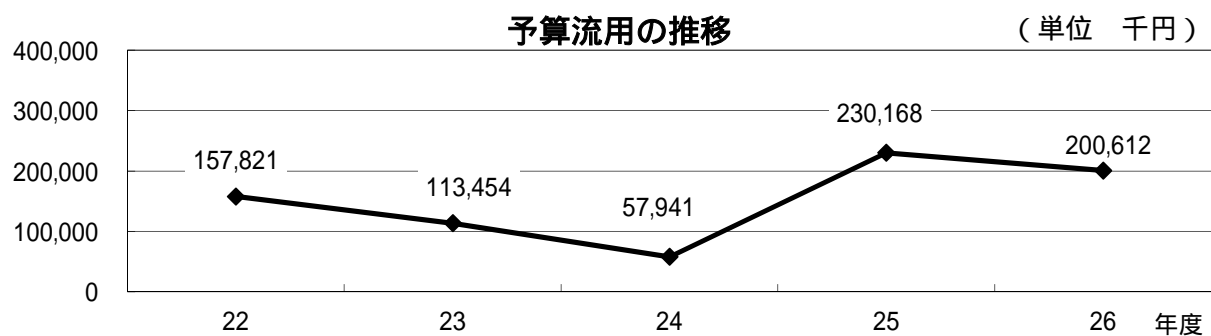
保健福祉費の保健福祉総務費における中国残留邦人等生活支援経費	370万円
保健衛生費の健康推進費における歯科衛生対策費	152万円

教育費において

教育総務費の学校教育総務費における一般事務費	213万円
外国人学校児童生徒保護者負担軽減費	138万円

こども家庭費において

こども家庭費の児童福祉施設費における児童館維持運営費 240万円
 学童クラブ維持運営費 436万円



事業本部等の予算現額に対する流用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する流用額の割合

(単位 千円・%)

事業本部等	26年度			25年度			流用額 増減 B - D
	予算現額 A	流用額 (増分) B	割合 B / A	予算現額 C	流用額 (増分) D	割合 D / C	
区民生活事業本部	30,664,622	55,829	0.18	30,117,158	81,879	0.27	26,050
健康福祉事業本部	75,369,479	15,959	0.02	72,539,093	33,069	0.05	17,110
環境まちづくり事業本部	37,975,228	23,452	0.06	30,671,385	29,096	0.09	5,644
教育委員会	76,868,366	82,633	0.11	73,680,723	65,579	0.09	17,054
事業本部に属しない部等	33,575,701	22,739	0.07	30,141,700	20,545	0.07	2,194
計	254,453,396	200,612	0.08	237,150,059	230,168	0.10	29,556

(9) 歳入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	62,654,531	0	62,654,531	67,062,131	107.0	62,985,596	25.0	100.5	93.9
地 方 譲 与 税	973,001	0	973,001	963,988	99.1	963,988	0.4	99.1	100
利 子 割 交 付 金	1,000,000	0	1,000,000	1,023,936	102.4	1,023,936	0.4	102.4	100
配 当 割 交 付 金	1,220,000	0	1,220,000	1,291,521	105.9	1,291,521	0.5	105.9	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900,000	0	900,000	1,085,957	120.7	1,085,957	0.5	120.7	100
地 方 消 費 税 交 付 金	8,604,000	0	8,604,000	8,514,826	99.0	8,514,826	3.4	99.0	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	320,000	0	320,000	320,540	100.2	320,540	0.1	100.2	100
地 方 特 例 交 付 金	352,428	0	352,428	352,428	100	352,428	0.1	100	100
特 別 区 交 付 金	81,448,173	0	81,448,173	82,154,472	100.9	82,154,472	32.6	100.9	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000	0	70,000	70,855	101.2	70,855	0.0	101.2	100
分 担 金 及 び 負 担 金	2,124,042	0	2,124,042	2,213,253	104.2	2,162,301	0.9	101.8	97.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,504,771	0	3,504,771	3,463,540	98.8	3,437,054	1.4	98.1	99.2
国 庫 支 出 金	44,738,487	2,492,531	47,231,018	46,151,822	97.7	46,151,822	18.3	97.7	100
都 支 出 金	16,864,533	0	16,864,533	17,277,409	102.4	17,277,409	6.9	102.4	100
財 産 収 入	1,301,657	0	1,301,657	1,233,250	94.7	1,233,250	0.5	94.7	100
寄 付 金	129,069	0	129,069	131,088	101.6	131,088	0.1	101.6	100
繰 入 金	11,445,998	0	11,445,998	9,463,489	82.7	9,463,489	3.7	82.7	100
繰 越 金	2,154,446	492,069	2,646,515	2,646,516	100.0	2,646,516	1.0	100.0	100
諸 収 入	4,692,060	0	4,692,060	7,069,130	150.7	4,851,831	1.9	103.4	68.6
特 別 区 債	6,971,600	0	6,971,600	5,795,113	83.1	5,795,113	2.3	83.1	100
歳 入 合 計	251,468,796	2,984,600	254,453,396	258,285,264	101.5	251,913,992	100	99.0	97.5

予算現額2,544億5,340万円に対し、収入済額2,519億1,399万円、予算現額に対する収入率は99.0%で前年度と比較し1.3ポイントの増である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

特別区交付金	7億630万円
都支出金	4億1,288万円
特別区税	3億3,107万円

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	19億8,251万円
特別区債	11億7,649万円
国庫支出金	10億7,920万円

歳入決算額は、前年度と比較し201億581万円（8.7%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成26年度		平成25年度		増減	
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B
		一般財源	特別区税	62,985,596	25.0	61,609,767	26.6	1,375,829	2.2
			地方譲与税	963,988	0.4	1,011,227	0.4	47,239	4.7
			利子割交付金	1,023,936	0.4	1,012,888	0.4	11,048	1.1
			配当割交付金	1,291,521	0.5	690,168	0.3	601,353	87.1
			株式等譲渡所得割交付金	1,085,957	0.5	900,168	0.4	185,789	20.6
			地方消費税交付金	8,514,826	3.4	6,533,583	2.8	1,981,243	30.3
			自動車取得税交付金	320,540	0.1	623,687	0.3	303,147	48.6
			地方特例交付金	352,428	0.1	401,503	0.2	49,075	12.2
			特別区交付金	82,154,472	32.6	81,281,194	35.1	873,278	1.1
			交通安全対策特別交付金	70,855	0.0	84,460	0.0	13,605	16.1
			小計	158,764,119	63.0	154,148,645	66.5	4,615,474	3.0
		特定財源	分担金及び負担金	2,162,301	0.9	1,996,773	0.9	165,528	8.3
			使用料及び手数料	3,437,054	1.4	3,432,364	1.5	4,690	0.1
			国庫支出金	46,151,822	18.3	43,333,976	18.7	2,817,846	6.5
			都支出金	17,277,409	6.9	15,220,267	6.6	2,057,142	13.5
			財産収入	1,233,250	0.5	466,956	0.2	766,294	164.1
			寄付金	131,088	0.1	12,842	0.0	118,246	920.8
			繰入金	9,463,489	3.7	1,064,454	0.4	8,399,035	789.0
			繰越金	2,646,516	1.0	3,047,943	1.3	401,427	13.2
			諸収入	4,851,831	1.9	4,553,518	2.0	298,313	6.6
			特別区債	5,795,113	2.3	4,530,448	1.9	1,264,665	27.9
			小計	93,149,873	37.0	77,659,541	33.5	15,490,332	19.9
			歳入合計	251,913,992	100	231,808,186	100	20,105,806	8.7
			自主財源	86,911,125	34.5	76,184,617	32.9	10,726,508	14.1
			依存財源	165,002,867	65.5	155,623,569	67.1	9,379,298	6.0

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

繰入金	83億9,904万円 (789.0%)
国庫支出金	28億1,785万円 (6.5%)
都支出金	20億5,714万円 (13.5%)
地方消費税交付金	19億8,124万円 (30.3%)
特別区税	13億7,583万円 (2.2%)
特別区債	12億6,467万円 (27.9%)
特別区交付金	8億7,328万円 (1.1%)
財産収入	7億6,629万円 (164.1%)
配当割交付金	6億135万円 (87.1%)
諸収入	2億9,831万円 (6.6%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

繰越金	4億143万円 (13.2%)
自動車取得税交付金	3億315万円 (48.6%)

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金32.6% (前年度35.1%)、特別区税25.0% (前年度26.6%)、国庫支出金18.3% (前年度18.7%)、都支出金6.9% (前年度6.6%) 等となっている。

前年度の構成比と比較すると、繰入金、地方消費税交付金等が上昇し、特別区交付金、特別区税等が低下している。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は63.0対37.0 (前年度66.5対33.5) で、一般財源の構成比は、前年度を3.5ポイント下回った。

自主財源と依存財源の構成比は、34.5対65.5 (前年度32.9対67.1) となり、自主財源の構成比は、前年度を1.6ポイント上回った。

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	58,538,439	62,900,151	58,857,950	93.6	57,387,496	1,470,454	2.6
()	1,021,501	3,993,014	1,214,446	30.4	1,153,854	60,592	5.3
軽自動車税	247,789	290,626	256,292	88.2	250,082	6,210	2.5
()	5,858	31,816	7,129	22.4	6,257	872	13.9
特別区たばこ税	3,841,902	3,844,573	3,844,573	100	3,945,067	100,494	2.5
()	1	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	26,401	26,781	26,781	100	27,122	341	1.3
()	1	0	0	0	0	0	0
計	62,654,531	67,062,131	62,985,596	93.9	61,609,767	1,375,829	2.2
()	1,027,361	4,024,830	1,221,575	30.4	1,160,111	61,464	5.3

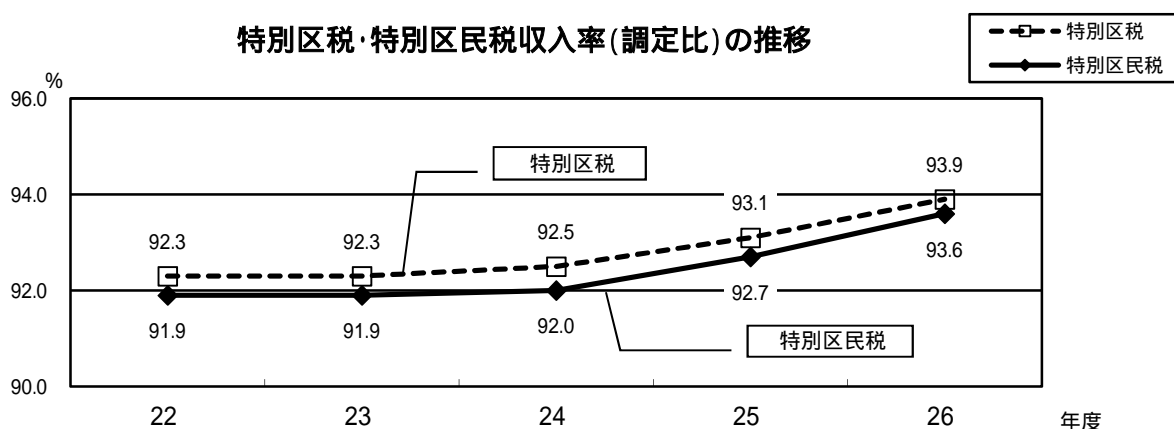
(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額626億5,453万円、調定額670億6,213万円、収入済額629億8,560万円であり、収入済額は、予算現額に対し3億3,107万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.5%（前年度100.7%）、調定額に対する収入率は93.9%（前年度93.1%）である。

収入済額は、前年度と比較し13億7,583万円（2.2%）の増となっている。

特別区税・特別区民税における調定額に対する収入率の推移は、次図のとおりである。



特別区民税の調定額に対する収入率は93.6%で、前年度を0.9ポイント上回った。

このうち、滞納繰越分の本年度の収入率は30.4%で、前年度を4.1ポイント上回った。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

項 目	節 等	22年度 (収入率)		23年度 (収入率)		24年度 (収入率)		25年度 (収入率)		26年度 (収入率)	
特別区民税		56,496,827	91.9	55,675,455	91.9	56,610,947	92.0	57,387,496	92.7	58,857,950	93.6
	(普通徴収)	17,823,365	92.6	16,653,698	92.8	16,564,957	92.7	16,938,278	93.6	17,587,804	93.9
	(特別徴収)	37,428,509	99.7	37,807,852	99.8	38,756,844	99.8	39,107,751	99.8	39,855,769	99.9
	(過年度分)	210,439	77.7	187,821	65.7	243,526	76.8	187,613	80.1	199,931	77.2
	(滞納繰越分)	(1,034,514)	23.5	1,026,084	22.9	1,045,620	23.3	1,153,854	26.3	1,214,446	30.4)
軽自動車税		242,033	81.6	243,121	84.4	244,340	85.5	250,082	86.8	256,292	88.2
	(滞納繰越分)	(6,672)	14.3	7,492	18.6	6,654	18.0	6,257	18.3	7,129	22.4)
特別区たばこ税		3,175,057	100.0	3,638,691	100	3,562,914	100	3,945,067	100	3,844,573	100
	(滞納繰越分)	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0)
入湯税		26,402	100	23,445	100	24,547	100	27,122	100	26,781	100
	(滞納繰越分)	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0)
計		59,940,319	92.3	59,580,712	92.3	60,442,748	92.5	61,609,767	93.1	62,985,596	93.9
	(滞納繰越分)	(1,041,186)	23.4	1,033,576	22.8	1,052,274	23.3	1,160,111	26.2	1,221,575	30.4)

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区民税収入済額は、普通徴収・特別徴収・過年度分・滞納繰越分の合計値である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減	
						E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	673,000	675,336	675,336	100.3	702,276	26,940	3.8
地方揮発油譲与税	300,000	288,652	288,652	96.2	308,951	20,299	6.6
地方道路譲与税	1	0	0	0	0	0	0
計	973,001	963,988	963,988	99.1	1,011,227	47,239	4.7

予算現額9億7,300万円、調定額および収入済額は同額で9億6,399万円、予算現額に対し901万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.1%である。収入済額は、前年度と比較し4,724万円(4.7%)の減である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	1,000,000	1,023,936	1,023,936	102.4	1,012,888	11,048	1.1

予算現額10億円、調定額および収入済額は同額で10億2,394万円、予算現額に対し2,394万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.4%である。収入済額は、前年度と比較し1,105万円(1.1%)の増である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	1,220,000	1,291,521	1,291,521	105.9	690,168	601,353	87.1

予算現額12億2,000万円、調定額および収入済額は同額で12億9,152万円、予算現額に対し7,152万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は105.9%である。収入済額は、前年度と比較し6億135万円(87.1%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	900,000	1,085,957	1,085,957	120.7	900,168	185,789	20.6

予算現額9億円、調定額および収入済額は同額で10億8,596万円、予算現額に対し1億8,596万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は120.7%である。収入済額は、前年度と比較し1億8,579万円(20.6%)の増である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	8,604,000	8,514,826	8,514,826	99.0	6,533,583	1,981,243	30.3

予算現額86億400万円、調定額および収入済額は同額で85億1,483万円、予算現額に対し8,917万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.0%である。収入済額は、前年度と比較し19億8,124万円(30.3%)の増である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	320,000	320,540	320,540	100.2	623,680	303,140	48.6
旧法による自動車取得税交付金	0	0	0	-	7	7	皆減
計	320,000	320,540	320,540	100.2	623,687	303,147	48.6

予算現額3億2,000万円、調定額および収入済額は同額で3億2,054万円、予算現額に対し54万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.2%である。収入済額は、前年度と比較し3億315万円(48.6%)の減である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方特例交付金	352,428	352,428	352,428	100	401,503	49,075	12.2

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で3億5,243万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し4,908万円(12.2%)の減である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整区交付金	普通交付金	79,648,173	79,648,173	79,648,173	100	78,807,240	840,933	1.1
	特別交付金	1,800,000	2,506,299	2,506,299	139.2	2,473,954	32,345	1.3
計		81,448,173	82,154,472	82,154,472	100.9	81,281,194	873,278	1.1

予算現額814億4,817万円、調定額および収入済額は同額で821億5,447万円、予算現額に対し7億630万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.9%である。収入済額は、前年度と比較し8億7,328万円(1.1%)の増である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税(調整3税という。)である。特別区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補てんするものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成26年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金は8億4,093万円(1.1%)の増、特別交付金は3,235万円(1.3%)の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策	特別交付金	70,000	70,855	70,855	101.2	84,460	13,605	16.1

予算現額7,000万円、調定額および収入済額は同額で7,086万円、予算現額に対し86万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.2%である。収入済額は、前年度と比較し1,361万円(16.1%)の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	105,417	109,300	105,436	100.0	102,771	2,665	2.6
	環境費負担金 (あき地管理費)	117	0	0	0	0	0	0
	土木費負担金 (電線共同溝整備費)	2,800	2,868	2,868	102.4	0	2,868	皆増
	こども家庭費負担金 (保育所費)	2,015,708	2,101,085	2,053,997	101.9	1,894,002	159,995	8.4
計		2,124,042	2,213,253	2,162,301	101.8	1,996,773	165,528	8.3

本款は負担金のみであり、予算現額21億2,404万円、調定額22億1,325万円、収入済額21億6,230万円、予算現額に対し3,826万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.8%である。収入済額は、前年度と比較し1億6,553万円(8.3%)の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
使	用	料	2,650,900	2,642,446	2,615,974	98.7	2,604,352	11,622	0.4
	総務	使用料 (庁舎使用料等)	28,673	27,047	27,047	94.3	27,803	756	2.7
	区民	使用料 (区民施設使用料)	5,528	5,129	5,129	92.8	5,341	212	4.0
	産業	経済使用料 (農園使用料等)	20,352	21,152	21,085	103.6	13,483	7,602	56.4
	地域	文化使用料 (地域施設使用料等)	109,475	100,619	100,619	91.9	114,836	14,217	12.4
	保健	福祉使用料 (社会福祉施設使用料等)	8,806	7,549	7,549	85.7	6,909	640	9.3
	環境	使用料 (緑化推進施設使用料等)	932	894	894	95.9	923	29	3.1
	都市	整備使用料 (区営住宅使用料等)	372,367	375,916	368,632	99.0	365,684	2,948	0.8
	土木	使用料 (道路占用料等)	1,731,852	1,742,853	1,736,113	100.2	1,727,664	8,449	0.5
	教育	使用料 (幼稚園保育使用料等)	50,473	58,251	54,319	107.6	60,258	5,939	9.9
	こども	家庭使用料 (児童福祉施設使用料等)	322,442	303,036	294,587	91.4	281,451	13,136	4.7
手	数	料	853,871	821,094	821,080	96.2	828,012	6,932	0.8
	総務	手数料 (諸証明手数料)	56	57	57	101.8	59	2	3.4
	区民	手数料 (住民基本台帳事務手数料等)	278,948	283,347	283,347	101.6	289,950	6,603	2.3
	産業	経済手数料 (諸証明手数料)	6	8	8	133.3	6	2	33.3
	保健	福祉手数料 (保健所事務手数料等)	42,179	41,113	41,113	97.5	39,787	1,326	3.3
	環境	手数料 (廃棄物処理手数料等)	436,727	400,026	400,024	91.6	399,029	995	0.2
	都市	整備手数料 (建築事務手数料等)	42,175	42,961	42,961	101.9	44,360	1,399	3.2
	土木	手数料 (自転車等撤去手数料等)	53,030	53,015	53,015	100.0	54,026	1,011	1.9
	教育	手数料 (幼稚園入園手数料)	750	567	555	74	795	240	30.2
	計		3,504,771	3,463,540	3,437,054	98.1	3,432,364	4,690	0.1

予算現額35億477万円、調定額34億6,354万円、収入済額34億3,705万円で、予算現額に対し6,772万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.1%である。収入済額は、前年度と比較し469万円(0.1%)の増である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	国庫負担金	38,923,456	38,145,313	38,145,313	98.0	37,673,081	472,232	1.3
	区民費負担金 (国民健康保険負担金等)	404,533	455,374	455,374	112.6	379,038	76,336	20.1
	保健福祉費負担金 (生活保護費等)	29,647,166	28,862,536	28,862,536	97.4	28,375,768	486,768	1.7
	教育費負担金 (校舎建設費)	0	0	0	0	74,075	74,075	皆減
	こども家庭費負担金 (児童手当給付費等)	8,871,757	8,827,403	8,827,403	99.5	8,844,200	16,797	0.2
国	国庫補助金	8,292,377	7,991,262	7,991,262	96.4	5,646,972	2,344,290	41.5
	総務費補助金 (まちづくり推進費等)	430,712	139,711	139,711	32.4	1,299,730	1,160,019	89.3
	区民費補助金 (まちづくり推進費等)	325,241	341,721	341,721	105.1	31,852	309,869	972.8
	産業経済費補助金 (商工振興費等)	25,722	25,722	25,722	100	558,078	532,356	95.4
	地域文化費補助金 (まちづくり推進費等)	109,857	109,857	109,857	100	446,958	337,101	75.4
	保健福祉費補助金 (臨時給付金給付事業費等)	3,169,794	3,182,908	3,182,908	100.4	495,195	2,687,713	542.8
	環境費補助金 (アスベスト対策経費)	3,796	3,832	3,832	100.9	24,105	20,273	84.1
	都市整備費補助金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	2,390,436	2,390,981	2,390,981	100.0	680,620	1,710,361	251.3
	土木費補助金 (自転車対策費等)	817,633	796,750	796,750	97.4	1,093,045	296,295	27.1
	教育費補助金 (学校施設整備費等)	513,015	500,283	500,283	97.5	563,422	63,139	11.2
	こども家庭費補助金 (保育緊急確保事業費等)	506,171	499,497	499,497	98.7	453,967	45,530	10.0
国	国庫委託金	15,185	15,247	15,247	100.4	13,923	1,324	9.5
	区民費委託金 (中長期在留者等事務費等)	2,753	2,815	2,815	102.3	2,736	79	2.9
	保健福祉費委託金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	7,129	6,648	6,648	93.3	6,758	110	1.6
	教育費委託金 (小中一貫教育調査研究費)	4,287	4,394	4,394	102.5	3,377	1,017	30.1
	こども家庭費委託金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,016	1,390	1,390	136.8	1,052	338	32.1
	計	47,231,018	46,151,822	46,151,822	97.7	43,333,976	2,817,846	6.5

予算現額472億3,102万円、調定額および収入済額は同額で461億5,182万円、予算現額に対し10億7,920万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は97.7%である。

収入済額は、前年度と比較し28億1,785万円(6.5%)の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において4億7,223万円(1.3%)、国庫補

助金において23億4,429万円（41.5%）、国庫委託金において133万円（9.5%）増加している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 3億2,712万円（障害者福祉費）

1億4,900万円（生活保護費）

こども家庭費負担金 1億8,778万円（保育所運営費）

国庫補助金において

区民費補助金 2億8,622万円（まちづくり推進費（皆増））

保健福祉費補助金 24億9,053万円（臨時給付金給付事業費）

2億1,862万円（まちづくり推進費）

都市整備費補助金 10億8,061万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

5億7,028万円（地域まちづくり推進費）

土木費補助金 1億4,914万円（自転車対策費）

こども家庭費補助金 3億6,949万円（保育緊急確保事業費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

こども家庭費負担金 1億8,391万円（児童手当給付費）

国庫補助金において

総務費補助金 12億3,950万円（地域の元気臨時交付金（皆減））

産業経済費補助金 5億3,840万円（まちづくり推進費（皆減））

地域文化費補助金 1億9,406万円（まちづくり推進費）

1億4,440万円（耐震化促進事業費（皆減））

土木費補助金 2億3,678万円（公園整備費）

教育費補助金 1億6,590万円（まちづくり推進費）

こども家庭費補助金 1億8,584万円（まちづくり推進費（皆減））

1億3,717万円（耐震化促進事業費）

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	都 負 担 金	7,566,662	7,358,814	7,358,814	97.3	6,802,412	556,402	8.2
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	2,175,415	2,175,415	2,175,415	100	1,864,116	311,299	16.7
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	3,331,164	3,123,314	3,123,314	93.8	2,960,469	162,845	5.5
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	71	71	71	100	74	3	4.1
	教 育 費 負 担 金 (教育ネットワークシステム改修費)	4,858	4,859	4,859	100.0	0	4,859	皆増
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	2,055,154	2,055,155	2,055,155	100.0	1,977,753	77,402	3.9
都	都 補 助 金	7,428,699	8,073,170	8,073,170	108.7	6,253,983	1,819,187	29.1
	総 務 費 補 助 金 (見守り活動支援事業補助金等)	133,639	6,123	6,123	4.6	71,137	65,014	91.4
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費等)	90,407	64,456	64,456	71.3	61,789	2,667	4.3
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ振興費等)	3,250	3,250	3,250	100	27,195	23,945	88.0
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	2,369,873	2,339,735	2,339,735	98.7	1,989,657	350,078	17.6
	環 境 費 補 助 金 (環境政策推進事業費)	12,196	5,709	5,709	46.8	20,918	15,209	72.7
	都 市 整 備 費 補 助 金 (再開発事業推進費等)	1,330,908	1,880,219	1,880,219	141.3	707,147	1,173,072	165.9
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	456,259	774,096	774,096	169.7	1,245,474	471,378	37.8
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	438,936	414,052	414,052	94.3	588,546	174,494	29.6
	こ ども 家 庭 費 補 助 金 (安心こども基金事業費等)	2,593,231	2,585,530	2,585,530	99.7	1,542,120	1,043,410	67.7
都	都 委 託 金	1,869,172	1,845,425	1,845,425	98.7	2,163,872	318,447	14.7
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	640,231	627,293	627,293	98.0	846,626	219,333	25.9
	区 民 費 委 託 金 (税 務 費 等)	1,156,486	1,160,881	1,160,881	100.4	1,158,057	2,824	0.2
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (衛生統計調査費等)	1,811	1,293	1,293	71.4	2,122	829	39.1
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	384	331	331	86.2	384	53	13.8
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物等実態調査費等)	121	121	121	100	121	0	0
	土 木 費 委 託 金 (道路改修費)	27,915	24,829	24,829	88.9	129,207	104,378	80.8
	教 育 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	42,224	30,677	30,677	72.7	27,355	3,322	12.1
	計	16,864,533	17,277,409	17,277,409	102.4	15,220,267	2,057,142	13.5

予算現額168億6,453万円、調定額および収入済額は同額で172億7,741万円、予算現額に対し4億1,288万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.4%である。

収入済額は、前年度と比較し20億5,714万円（13.5%）の増である。

項別では、都負担金において5億5,640万円（8.2%）、都補助金において18億1,919万円（29.1%）増加し、都委託金において3億1,845万円（14.7%）減少している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

区民費負担金 2億1,853万円（国民健康保険負担金）

保健福祉費負担金 1億6,378万円（障害者福祉費）

都補助金において

保健福祉費補助金 1億3,470万円（高齢者福祉費）

都市整備費補助金 6億3,660万円（再開発事業推進費）

5億3,851万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

土木費補助金 2億375万円（自転車対策費）

こども家庭費補助金 5億710万円（待機児童解消区市町村支援事業費）

3億9,145万円（安心こども基金事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

土木費補助金 3億1,145万円（土地区画整理事業推進費）

2億1,237万円（公園整備費）

1億5,771万円（街路整備費）

教育費補助金 1億7,597万円（学校施設整備費）

都委託金において

総務費委託金 3億877万円（選挙費）

土木費委託金 1億438万円（道路改修費）

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	財 産 貸 付 収 入	113,190	111,928	111,928	98.9	74,030	37,898	51.2
	普通財産収入	79,409	79,517	79,517	100.1	44,338	35,179	79.3
	行政財産収入	0	4,162	4,162		0	4,162	皆増
	職員寮収入	33,781	28,249	28,249	83.6	29,692	1,443	4.9
	利子及び配当金	97,015	92,425	92,425	95.3	72,266	20,159	27.9
	財政調整基金利子	37,022	35,809	35,809	96.7	27,958	7,851	28.1
	美術作品取得 基金利子	30	38	38	126.7	45	7	15.6
	芸術作品設置 基金利子	174	146	146	83.9	145	1	0.7
	用地取得基金利子	1,691	1,715	1,715	101.4	1,818	103	5.7
	区営住宅整備 基金利子	8,045	7,596	7,596	94.4	4,592	3,004	65.4
	福祉基金利子	487	415	415	85.2	315	100	31.7
	減債基金利子	23,802	22,758	22,758	95.6	19,297	3,461	17.9
	みどりを育む基金利子	542	547	547	100.9	516	31	6.0
	施設整備基金利子	22,714	21,563	21,563	94.9	10,465	11,098	106.0
	まちづくり基金利子	964	862	862	89.4	871	9	1.0
	大江戸線延伸推進 基金利子	1,094	976	976	89.2	537	439	81.8
	株式配当金	450	0	0	0	5,707	5,707	皆減
	財 産 運 用 収 入	210,205	204,353	204,353	97.2	146,296	58,057	39.7
	財 産 売 払 収 入 (不動産売払収入等)	1,091,452	1,028,897	1,028,897	94.3	320,660	708,237	220.9
	計	1,301,657	1,233,250	1,233,250	94.7	466,956	766,294	164.1

予算現額13億166万円、調定額および収入済額は同額で12億3,325万円、予算現額に対し6,841万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は94.7%である。

収入済額は、前年度と比較し7億6,629万円(164.1%)の増である。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
寄付金	一般寄付金	430	480	480	111.6	210	270	128.6
	指定寄付金	128,639	130,608	130,608	101.5	12,632	117,976	933.9
計		129,069	131,088	131,088	101.6	12,842	118,246	920.8

予算現額1億2,907万円、調定額および収入済額は同額で1億3,109万円、予算現額に対し202万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.6%である。

収入済額は、前年度と比較し1億1,825万円(920.8%)の増である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
他会計繰入金		39,807	37,497	37,497	94.2	41,117	3,620	8.8
基金繰入金		11,406,191	9,425,992	9,425,992	82.6	1,023,337	8,402,655	821.1
	施設整備基金繰入金	2,073,000	600,000	600,000	28.9	0	600,000	皆増
	福祉基金繰入金	41,686	37,509	37,509	90.0	22,670	14,839	65.5
	まちづくり基金繰入金	200,000	200,000	200,000	100	200,000	0	0
	財政調整基金繰入金	8,090,545	7,587,799	7,587,799	93.8	800,000	6,787,799	848.5
	減債基金繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100	0	1,000,000	皆増
	みどりを育む基金繰入金	960	684	684	71.3	667	17	2.5
計		11,445,998	9,463,489	9,463,489	82.7	1,064,454	8,399,035	789.0

予算現額114億4,600万円、調定額および収入済額は同額で94億6,349万円、予算現額に対し19億8,251万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は82.7%である。

収入済額は、前年度と比較し83億9,904万円(789.0%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

財政調整基金繰入金 67億8,780万円

減債基金繰入金 10億円(皆増)

施設整備基金繰入金

6億円（皆増）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	211,852	211,852	211,852	100	503,304	291,452	57.9
	事故繰越し	280,217	280,217	280,217	100	110,181	170,036	154.3
	一 般 繰 越	2,154,446	2,154,447	2,154,447	100.0	2,434,458	280,011	11.5
計		2,646,515	2,646,516	2,646,516	100.0	3,047,943	401,427	13.2

(注) 一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で26億4,652万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し4億143万円（13.2%）の減である。

増加は、つぎのとおりである。

事故繰越し 1億7,004万円

減少は、つぎのとおりである。

繰越明許費 2億9,145万円

一般繰越 2億8,001万円

繰越明許費および事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

繰越明許費において

総務費

区長選挙および区議会議員補欠選挙執行費 2億1,185万円

事故繰越しにおいて

都市整備費

再開発事業推進経費 2億6,879万円

こども家庭費

保育所維持運営費 1,143万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	延滞金加算金及び過料	101,501	206,176	206,176	203.1	169,820	36,356	21.4
	特別区預金利子	12	0	0	0	0	0	0
	貸付金元利収入	1,018,427	1,303,120	996,518	97.8	1,146,792	150,274	13.1
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	7,500	1,838	1,593	21.2	1,048	545	52.0
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	1,650	0	0	0	330	330	皆減
	生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000	18,000	18,000	100	18,000	0	0
	生業資金貸付金元利収入	8,013	83,277	5,286	66.0	7,378	2,092	28.4
	応急小口資金貸付金元利収入	59,953	172,341	43,986	73.4	49,237	5,251	10.7
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	1,815	4,993	693	38.2	798	105	13.2
	女性福祉資金貸付金元利収入	22,617	71,265	25,507	112.8	23,954	1,553	6.5
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	18,048	62,782	17,900	99.2	15,563	2,337	15.0
	看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	1,225	6,779	1,708	139.4	2,811	1,103	39.2
	土地開発公社資金貸付金元利収入	879,606	881,845	881,845	100.3	1,025,709	143,864	14.0
	資産活用福祉資金貸付金元利収入	0	0	0	0	1,964	1,964	皆減
	受託事業収入	707,765	656,367	643,706	90.9	405,467	238,239	58.8
	保健福祉費受託収入	18,455	37,636	25,150	136.3	17,496	7,654	43.7
	土木費受託収入	573,750	539,127	539,127	94.0	298,626	240,501	80.5
	こども家庭費受託収入	115,560	79,604	79,429	68.7	89,345	9,916	11.1
	雑 入	2,834,355	4,873,467	2,975,431	105.0	2,816,439	158,992	5.6
	滞 納 処 分 費	1,718	20	20	1.2	124	104	83.9
	弁 償 金	246,408	1,830,157	296,772	120.4	305,590	8,818	2.9
	違約金および延納利息	4	525	525	13,125	1,171	646	55.2
	賄 収 入	3,252	3,279	3,279	100.8	3,470	191	5.5
	納 付 金	455,459	434,205	434,205	95.3	425,243	8,962	2.1
	ホームヘルプサービス事業収入	754	543	493	65.4	513	20	3.9
	雑 入	2,126,760	2,604,738	2,240,137	105.3	2,080,328	159,809	7.7
	収益事業収入	30,000	30,000	30,000	100	15,000	15,000	100
	計	4,692,060	7,069,130	4,851,831	103.4	4,553,518	298,313	6.6

予算現額46億9,206万円、調定額70億6,913万円、収入済額48億5,183万円で、予算現額に対し1億5,977万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は103.4%、調定額に対する収入率は68.6%である。

収入済額は、前年度と比較し2億9,831万円（6.6%）の増である。

増加の主なものはつぎのとおりである。

受託事業収入において

土木費受託収入 2億4,050万円

雑入において

雑入 1億5,981万円

減少の主なものはつぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 1億4,386万円

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B / A	の構成比	(許可額)
総務債	199,000	197,581	99.3	3.4	199,000
公共施設等大規模改修債	199,000	197,581	99.3	3.4	199,000
区民債	291,000	280,000	96.2	4.8	280,000
公共施設等建設債	291,000	280,000	96.2	4.8	280,000
地域文化債	207,000	205,220	99.1	3.6	207,000
公共施設等大規模改修債	207,000	205,220	99.1	3.6	207,000
都市整備債	2,133,000	1,962,712	92.0	33.9	1,972,000
道路用地買収および整備債	959,000	957,432	99.8	16.5	958,000
再開発組合補助事業債	1,174,000	1,005,280	85.6	17.4	1,014,000
土木債	1,861,000	1,179,000	63.4	20.3	1,179,000
公共施設等建設債	81,000	81,000	100	1.4	81,000
公園用地買収および整備債	538,000	494,000	91.8	8.5	494,000
道路用地買収および整備債	1,242,000	604,000	48.6	10.4	604,000
教育債	1,944,600	1,634,600	84.1	28.2	1,634,600
校舎等建設債	1,112,000	802,000	72.1	13.8	802,000
校地買収債	832,600	832,600	100	14.4	832,600
子ども家庭債	336,000	336,000	100	5.8	336,000
公共施設等大規模改修債	336,000	336,000	100	5.8	336,000
計	6,971,600	5,795,113	83.1	100	5,807,600

予算現額69億7,160万円、調定額および収入済額は同額で57億9,511万円、予算現額に対する収入率は83.1%である。

収入済額は、前年度と比較し12億6,467万円（27.9%）の増である。

発行額と収入済額との差額1,249万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

なお、都市整備債の再開発組合補助事業債の予算現額と、収入済額との差額1億6,872万円は、特定財源（都市計画交付金）が増となったことにより、起債対象額が減ったことによる。土木債の道路用地買収および整備債の予算現額と収入済額との差額6億3,800万円は、事業の進捗状況等により、起債対象事業費が減ったことによる。教育債の校舎等建設債の予算現額と収入済額との差額3億1,000万円は、計画額と実績額の見込差による。

(10) 歳 出

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D = A + B + C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E / D	翌年度 繰越額 F	不用額 D - E - F
議会費	1,088,743	0	0	1,088,743	1,070,980	0.4	98.4	0	17,763
総務費	21,876,078	211,852	0	22,087,930	21,680,610	8.8	98.2	10,000	397,320
区民費	21,819,316	0	0	21,819,316	20,911,433	8.4	95.8	0	907,883
産業経済費	2,825,683	0	0	2,825,683	2,256,352	0.9	79.9	418,630	150,701
地域文化費	6,019,623	0	0	6,019,623	5,861,568	2.4	97.4	5,838	152,217
保健福祉費	72,876,948	2,492,531	0	75,369,479	73,471,984	29.7	97.5	0	1,897,495
環境費	12,896,198	0	0	12,896,198	12,640,405	5.1	98.0	0	255,793
都市整備費	10,541,915	268,785	0	10,810,700	10,628,368	4.3	98.3	0	182,332
土木費	14,268,330	0	0	14,268,330	13,430,524	5.4	94.1	393,068	444,738
教育費	25,650,484	0	0	25,650,484	25,037,890	10.1	97.6	0	612,594
こども家庭費	51,206,450	11,432	0	51,217,882	50,173,660	20.3	98.0	0	1,044,222
公債費	5,887,788	0	0	5,887,788	5,886,636	2.4	100.0	0	1,152
諸支出金	4,411,240	0	0	4,411,240	4,401,746	1.8	99.8	0	9,494
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	251,468,796	2,984,600	0	254,453,396	247,452,156	100	97.2	827,536	6,173,704

予算現額2,544億5,340万円に対し、支出済額2,474億5,216万円、執行率は97.2%で前年度と比較し1.5ポイントの増である。

不用額61億7,370万円のほか、繰越明許費として4億2,863万円、事故繰越しとして3億9,891万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し204億4,649万円(9.0%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	26年度 A	執行率	25年度 B	執行率	C = A - B	C / B	26年度	25年度
議会費	1,070,980	98.4	1,074,054	97.6	3,074	0.3	0.4	0.5
総務費	21,680,610	98.2	16,420,861	95.6	5,259,749	32.0	8.8	7.2
区民費	20,911,433	95.8	18,598,493	90.6	2,312,940	12.4	8.4	8.2
産業経済費	2,256,352	79.9	3,505,909	96.1	1,249,557	35.6	0.9	1.5
地域文化費	5,861,568	97.4	5,699,640	95.8	161,928	2.8	2.4	2.5
保健福祉費	73,471,984	97.5	68,659,129	94.7	4,812,855	7.0	29.7	30.2
環境費	12,640,405	98.0	11,270,729	97.8	1,369,676	12.2	5.1	5.0
都市整備費	10,628,368	98.3	5,422,307	90.2	5,206,061	96.0	4.3	2.4
土木費	13,430,524	94.1	12,807,287	97.5	623,237	4.9	5.4	5.6
教育費	25,037,890	97.6	23,967,483	97.3	1,070,407	4.5	10.1	10.6
こども家庭費	50,173,660	98.0	47,848,651	97.6	2,325,009	4.9	20.3	21.1
公債費	5,886,636	100.0	10,117,773	100.0	4,231,137	41.8	2.4	4.5
諸支出金	4,401,746	99.8	1,613,354	97.7	2,788,392	172.8	1.8	0.7
予備費	0	0	0	0	0	-	0	0
計	247,452,156	97.2	227,005,670	95.7	20,446,486	9.0	100	100

増加の主なものは、総務費52億5,975万円(32.0%)、都市整備費52億606万円

(96.0%)、保健福祉費48億1,286万円(7.0%)、減少の主なものは、公債費42億3,114万円(41.8%)、産業経済費12億4,956万円(35.6%)である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費29.7%、こども家庭費20.3%、教育費10.1%、総務費8.8%、区民費8.4%、土木費5.4%、環境費5.1%等となっている。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると次表のとおりである。

一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	26年度 A	構成比	25年度 B	構成比	C = A - B	C / B
義 務 的 経 費	130,809,060	52.9	128,020,237	56.4	2,788,823	2.2
人 件 費	42,692,947	17.3	42,127,904	18.6	565,043	1.3
扶 助 費	80,716,385	32.6	75,866,767	33.4	4,849,618	6.4
公 債 費	7,399,728	3.0	10,025,566	4.4	2,625,838	26.2
投 資 的 経 費	30,468,714	12.3	23,957,384	10.6	6,511,330	27.2
普通建設事業費	30,468,714	12.3	23,957,384	10.6	6,511,330	27.2
そ の 他 の 経 費	86,174,382	34.8	75,028,049	33.0	11,146,333	14.9
物 件 費	35,905,423	14.5	33,769,623	14.9	2,135,800	6.3
維 持 補 修 費	3,032,556	1.2	2,628,494	1.1	404,062	15.4
補 助 費 等	19,306,187	7.8	13,002,975	5.7	6,303,212	48.5
積 立 金	3,264,403	1.3	2,523,233	1.1	741,170	29.4
投資及び出資金・貸付金	1,814,602	0.7	1,530,178	0.7	284,424	18.6
繰 出 金	22,851,211	9.3	21,573,546	9.5	1,277,665	5.9
計	247,452,156	100	227,005,670	100	20,446,486	9.0

義務的経費は1,308億906万円で、前年度と比較し27億8,882万円(2.2%)の増であり、歳出に占める構成比は52.9%(前年度56.4%)である。

投資的経費は304億6,871万円で、前年度と比較し65億1,133万円(27.2%)の増であり、構成比は12.3%(前年度10.6%)である。

その他の経費は861億7,438万円で、前年度と比較し111億4,633万円(14.9%)の増であり、構成比は34.8%(前年度33.0%)である。

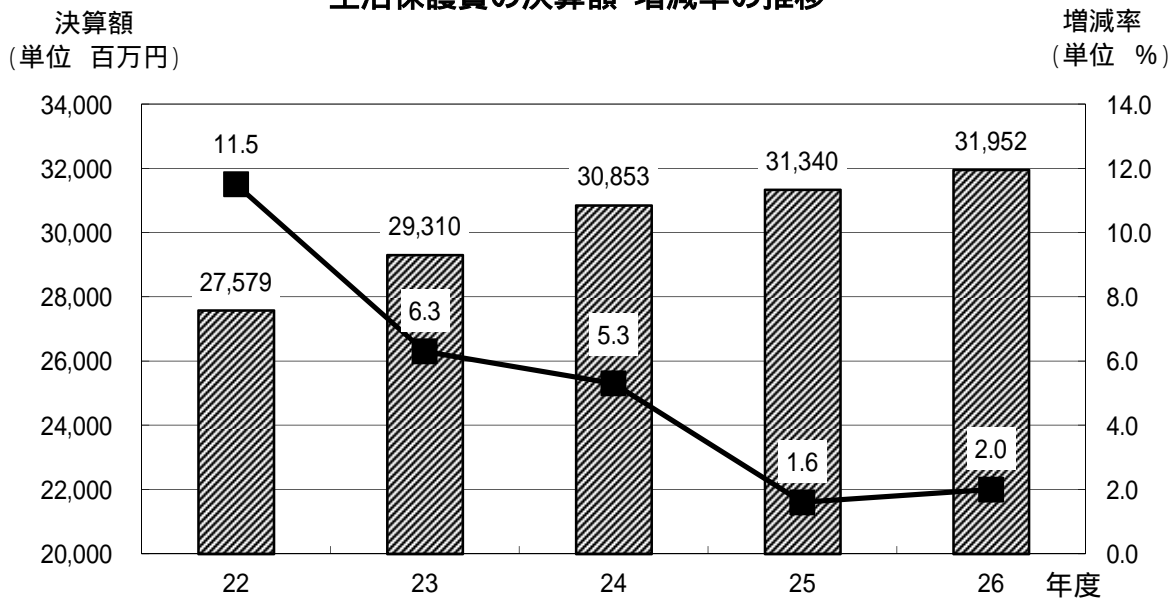
義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し48億4,962万円(6.4%)、人件費は前年度と比較し5億6,504万円(1.3%)の増であり、公債費は前年度と比較し26億2,584万円(26.2%)の減である。

投資的経費は普通建設事業費のみで、前年度と比較し65億1,133万円(27.2%)の増である。

その他の経費での主な増減は、補助費等63億321万円(48.5%)、物件費21億3,580万円(6.3%)の増で、前年度と比較し減となったものはなかった。

なお、扶助費のうち、近年増加傾向にある生活保護費の決算額・増減率の推移は、次図のとおりである。

生活保護費の決算額・増減率の推移



(注) 棒グラフは各年度決算額、折れ線グラフは対前年度増減率である。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目	26年度			25年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
議 会 費	1,088,743	1,070,980	98.4	1,100,317	1,074,054	97.6	3,074	0.3
議 会 費	1,088,743	1,070,980	98.4	1,100,317	1,074,054	97.6	3,074	0.3

予算現額10億8,874万円に対し、支出済額10億7,098万円(執行率98.4%)、不用額は1,776万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償7億4,486万円である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し307万円(0.3%)の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
総	総務費	22,087,930 (211,852)	21,680,610 (172,575)	98.2	17,177,098 (14,989)	16,420,861 (14,962)	95.6	5,259,749	32.0
	総務管理費	21,282,176	20,951,727	98.4	16,111,059 (14,989)	15,615,918 (14,962)	96.9	5,335,809	34.2
	選挙費	599,842 (211,852)	534,088 (172,575)	89.0	896,158	640,139	71.4	106,051	16.6
	統計調査費	112,144	105,305	93.9	75,705	74,845	98.9	30,460	40.7
	監査委員費	93,768	89,490	95.4	94,176	89,959	95.5	469	0.5

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額220億8,793万円に対し、支出済額216億8,061万円（執行率98.2%）、繰越明許費1,000万円、不用額は3億9,732万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	56億643万円（訴訟等関係経費）
	16億2,753万円（庁舎維持管理費）
	5億2,446万円（人事管理費）
	2億7,264万円（職員福利厚生費）
	2億608万円（文書管理事務費）
広報費	2億6,785万円（広報関係経費）
電子計算費	18億3,465万円（電算システム運用経費）
危機管理費	3億926万円（防災センター維持運営費）
施設整備基金積立金	7億4,356万円（施設整備基金積立金）

選挙費において

選挙執行費	2億727万円（衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査費）
-------	----------------------------------

繰越明許費は、つぎのとおりである。

総務管理費において

企画調整費	1,000万円（企画事務費）
-------	----------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費	9,841万円（電算システム運用経費）
-------	---------------------

支出済額は、前年度と比較し52億5,975万円（32.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	55億7,988万円（訴訟等関係経費）
	1億1,256万円（庁舎維持管理費）
財産管理費	1億6,106万円（財産管理費）
電子計算費	1億3,561万円（電算システム運用経費）
危機管理費	2億5,050万円（防災センター維持運営費）

選挙費において

選挙執行費	2億727万円（衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査費（皆増））
	1億5,830万円（区長選挙および区議会議員補欠選挙執行費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	1億9,312万円（人事管理費）
危機管理費	1億3,940万円（防災カレッジ運営経費（皆減））
施設整備基金積立金	12億6,690万円（施設整備基金積立金）

選挙費において

選挙執行費	1億8,147万円（東京都知事選挙執行費（皆減））
	1億7,086万円（東京都議会議員選挙執行費（皆減））
	1億5,910万円（参議院議員選挙執行費（皆減））

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

科	目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
区	民 費	21,819,316	20,911,433	95.8	20,516,861	18,598,493	90.6	2,312,940	12.4
	区 民 費	20,065,503	19,205,454	95.7	18,844,144	16,977,420	90.1	2,228,034	13.1
	税 務 費	1,606,969	1,560,759	97.1	1,529,267	1,479,040	96.7	81,719	5.5
	国 民 年 金 費	146,844	145,220	98.9	143,450	142,033	99.0	3,187	2.2

予算現額218億1,932万円に対し、支出済額209億1,143万円（執行率95.8％）、不用額は9億789万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費	88億6,079万円（国民健康保険事業会計繰出金）
	66億1,373万円（後期高齢者医療会計繰出金）
区民事務所出張所費	9億8,262万円（区民事務所等維持運営費）
	6億1,101万円（区民事務所整備費）

税務費において

税務費	5億539万円（収納事務費）
	2億1,054万円（税務事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費	7億5,601万円（国民健康保険事業会計繰出金）
	6,620万円（後期高齢者医療会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し23億1,294万円（12.4%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費	8億9,011万円（国民健康保険事業会計繰出金）
	1億7,594万円（後期高齢者医療会計繰出金）
区民事務所出張所費	6億1,101万円（区民事務所整備費（皆増））
	4億5,709万円（区民事務所等維持運営費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

科 目	26年度			25年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
産業経済費	2,825,683	2,256,352	79.9	3,649,363	3,505,909	96.1	1,249,557	35.6
商工生活経済費	2,496,162	1,974,157	79.1	3,376,522	3,243,643	96.1	1,269,486	39.1
農業費	329,521	282,195	85.6	272,841	262,266	96.1	19,929	7.6

予算現額28億2,568万円に対し、支出済額22億5,635万円（執行率79.9%）、繰越明許費4億1,863万円、不用額は1億5,070万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 6億7,668万円（産業融資資金あっせん経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 3億8,800万円（中小企業振興経費）

農業費において

農業振興費 2,000万円（担い手・支え手育成経費）

1,063万円（被災農業者支援経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 5,501万円（産業融資資金あっせん経費）

支出済額は、前年度と比較し12億4,956万円（35.6%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 13億562万円（区民・産業プラザ整備費）

第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	地域文化費	6,019,623	5,861,568	97.4	5,950,934 (737,400)	5,699,640 (650,773)	95.8	161,928	2.8
	地域振興費	2,320,045	2,246,505	96.8	2,723,833 (737,400)	2,564,692 (650,773)	94.2	318,187	12.4
	文化・生涯学習費	1,774,841	1,756,759	99.0	1,503,664	1,468,293	97.6	288,466	19.6
	スポーツ振興費	1,924,737	1,858,304	96.5	1,723,437	1,666,655	96.7	191,649	11.5

（注）（ ）内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額60億1,962万円に対し、支出済額58億6,157万円（執行率97.4%）、事故繰越し584万円、不用額は1億5,221万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 9億2,865万円（地区区民館維持運営費）

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 3億3,364万円（大泉学園ホール維持管理費）
 3億2,110万円（美術館維持運営費）
 2億1,086万円（文化センター維持管理費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 11億3,859万円（地域体育館等維持運営費）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域振興総務費 381万円（地域倉庫等整備費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 203万円（運動場維持管理費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1億6,193万円（2.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 1億8,084万円（美術館維持運営費）

スポーツ振興費において

スポーツ振興総務費 1億272万円（各種事業経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 2億3,497万円（地区区民館維持運営費）

1億4,668万円（区民協働交流センター整備費）

第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
保健福祉費		75,369,479 (2,492,531)	73,471,984 (1,916,043)	97.5	72,539,093	68,659,129	94.7	4,812,855	7.0
	保健福祉費	34,157,106 (2,492,531)	32,770,138 (1,916,043)	95.9	32,433,898	29,125,458	89.8	3,644,680	12.5
	生活保護費	34,474,320	34,081,324	98.9	33,801,523	33,322,316	98.6	759,008	2.3
	保健衛生費	6,738,053	6,620,522	98.3	6,303,672	6,211,355	98.5	409,167	6.6

（注）（ ）内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額753億6,948万円に対し、支出済額734億7,198万円（執行率97.5%）、不用額は18億9,750万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	59億1,414万円（介護保険会計繰出金）
	19億1,604万円（臨時給付金経費）
	4億7,861万円（介護保険事務費）
	2億986万円（中国残留邦人等生活支援経費）
高齢者福祉費	8億9,907万円（各種助成費）
	3億7,220万円（高齢者施設措置費）
	2億2,811万円（高齢者いきいき健康事業経費）
	2億1,702万円（高齢者生活支援経費）
障害者福祉費	82億902万円（自立支援給付費）
	20億3,242万円（福祉手当支給費）
	10億8,290万円（自立支援医療費）
	9億9,305万円（障害児支援給付費）
	7億1,833万円（地域生活支援事業経費）
	5億2,530万円（自立支援負担軽減経費）
	3億9,425万円（各種助成費）
	2億4,043万円（福祉タクシー等経費）
社会福祉施設費	11億9,825万円（福祉園維持運営費）
	5億9,712万円（福祉作業所維持運営費）
	2億2,929万円（こども発達支援センター維持運営費）
高齢者福祉施設費	2億6,541万円（敬老館維持運営費）
社会福祉施設建設費	2億6,107万円（福祉作業所整備費）
生活保護費において	
生活保護総務費	5億2,513万円（施行事務費）
	3億2,984万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
扶助費	319億5,179万円（生活保護法にもとづく保護費）
保健衛生費において	
保健予防対策費	17億9,239万円（予防接種費）
健康推進費	11億515万円（生活習慣病健康診査費）
	6億2,991万円（母子健康診査費）
地域医療推進費	3億7,241万円（地域医療推進経費）
	2億5,332万円（地域医療拡充対策経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	5億7,649万円（臨時給付金経費）
	1億4,212万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	1億4,600万円（自立支援給付費）
社会福祉施設費	5,510万円（福祉園維持運営費）

生活保護費において

扶助費	3億6,773万円（生活保護法にもとづく保護費）
-----	--------------------------

支出済額は、前年度と比較し48億1,286万円（7.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	19億1,414万円（臨時給付金経費）
	2億5,778万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	5億6,812万円（自立支援給付費）
	2億4,816万円（障害児支援給付費）
	1億382万円（各種助成費）
社会福祉施設建設費	2億6,107万円（福祉作業所整備費（皆増））

生活保護費において

扶助費	6億1,229万円（生活保護法にもとづく保護費）
-----	--------------------------

保健衛生費において

地域医療推進費	2億3,244万円（地域医療拡充対策経費）
---------	-----------------------

減少については、特記すべき事項はなかった。

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
環	環境費	12,896,198	12,640,405	98.0	11,520,858	11,270,729	97.8	1,369,676	12.2
	環境費	2,473,078	2,411,340	97.5	1,222,367	1,148,006	93.9	1,263,334	110.0
	清掃リサイクル費	10,423,120	10,229,065	98.1	10,298,491	10,122,723	98.3	106,342	1.1

予算現額128億9,620万円に対し、支出済額126億4,041万円（執行率98.0%）、不用額は2億5,579万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

環境費において

緑化推進事業費 11億3,180万円（みどりを育む基金積立金）

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 25億8,733万円（清掃一部事務組合等分担金）

24億7,603万円（リサイクル推進経費）

23億4,753万円（清掃作業運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 1億98万円（清掃作業運営費）

支出済額は、前年度と比較し13億6,968万円（12.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

環境費において

緑化推進事業費 11億2,539万円（みどりを育む基金積立金）

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 2億339万円（清掃作業運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 1億8,205万円（清掃一部事務組合等分担金）

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	10,810,700 (268,785)	10,628,368 (262,217)	98.3	6,010,262 (59,056)	5,422,307 (58,616)	90.2	5,206,061	96.0
	都市整備費	10,810,700 (268,785)	10,628,368 (262,217)	98.3	6,010,262 (59,056)	5,422,307 (58,616)	90.2	5,206,061	96.0

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額108億1,070万円に対し、支出済額106億2,837万円（執行率98.3%）、不用額は1億8,233万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	40億1,037万円（再開発事業推進経費）
	32億4,767万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
	3億9,500万円（交通施設整備計画推進経費）
	2億98万円（大江戸線延伸推進基金積立金）
住宅費	3億2,571万円（区営住宅費）
建築指導費	4億772万円（耐震化促進関連経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	5,050万円（再開発事業推進経費）
---------	--------------------

支出済額は、前年度と比較し52億606万円（96.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	27億4,174万円（再開発事業推進経費）
	24億1,233万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
住宅費	1億4,526万円（区営住宅費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

住宅費	1億4,219万円（区営住宅整備基金積立金）
-----	------------------------

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	土木費	14,268,330	13,430,524	94.1	13,140,265 (1,012,094)	12,807,287 (974,287)	97.5	623,237	4.9
	土木管理費	633,705	615,328	97.1	604,288	591,190	97.8	24,138	4.1
	道路橋梁費	5,985,061	5,302,391	88.6	6,848,681 (568,930)	6,653,039 (557,077)	97.1	1,350,648	20.3
	公園費	4,451,839	4,432,583	99.6	3,341,131 (443,164)	3,304,184 (417,210)	98.9	1,128,399	34.2
	河川費	224,754	214,566	95.5	152,097	139,621	91.8	74,945	53.7
	交通対策費	2,972,971	2,865,656	96.4	2,194,068	2,119,253	96.6	746,403	35.2

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額142億6,833万円に対し、支出済額134億3,052万円（執行率94.1%）、事故繰越し3億9,307万円、不用額は4億4,474万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁総務費	2億7,267万円（道路管理費）
道路橋梁維持費	8億4,535万円（道路維持費）
	4億1,495万円（街路灯維持費）
道路橋梁整備費	5億2,661万円（街路新設改良費）
	5億448万円（生活幹線道路整備費）
	3億5,359万円（路面改良費）
	2億2,804万円（道路新設改良費）
受託事業費	5億3,825万円（掘さく道路復旧費）
公園費において	
公園等管理費	11億7,103万円（公園等維持管理費）
公園新設改修費	30億6,900万円（公園新設費）
交通対策費において	
交通対策費	20億9,186万円（自転車対策費）
	6億2,413万円（自動車駐車場関係経費）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費	3億9,307万円（街路新設改良費）
---------	--------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費	1億2,064万円（街路新設改良費）
	5,003万円（道路新設改良費）

交通対策費において

交通対策費	9,032万円（自転車対策費）
-------	-----------------

支出済額は、前年度と比較し6億2,324万円（4.9%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

受託事業費	2億1,764万円（掘さく道路復旧費）
-------	---------------------

公園費において

公園等管理費	1億2,552万円（公園等維持管理費）
--------	---------------------

公園新設改修費	10億5,067万円（公園新設費）
---------	-------------------

交通対策費において

交通対策費	7億4,787万円（自転車対策費）
-------	-------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費	7億2,854万円（土支田中央区画整理事業費）
	5億7,714万円（街路新設改良費）
	2億4,797万円（生活幹線道路整備費）
	1億8,971万円（交通安全施設整備費）

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	25,650,484	25,037,890	97.6	24,634,936 (32,790)	23,967,483 (31,923)	97.3	1,070,407	4.5
	教育総務費	6,796,576	6,657,958	98.0	7,131,100	6,983,127	97.9	325,169	4.7
	小学校費	8,453,095	8,262,057	97.7	9,494,069 (18,600)	9,265,996 (18,033)	97.6	1,003,939	10.8
	中学校費	7,322,740	7,126,613	97.3	5,216,505 (14,190)	4,988,413 (13,890)	95.6	2,138,200	42.9
	幼稚園費	3,078,073	2,991,262	97.2	2,793,262	2,729,947	97.7	261,315	9.6

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額256億5,048万円に対し、支出済額250億3,789万円（執行率97.6%）、不用額は6億1,259万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費	10億7,232万円（学校情報化推進経費）
教育指導費	3億6,133万円（学校生活支援員経費）
学校教育支援センター費	2億2,538万円（教育相談運営経費）
少年自然の家費	7億7,051万円（維持運営費）
図書館費	14億5,985万円（維持運営費）
	2億7,338万円（各種事業経費）

小学校費において

学校管理費	25億8,117万円（学校管理運営費）
学校営繕費	14億2,439万円（学校営繕費）
教育振興費	4億9,343万円（各種扶助費）
学校給食費	10億550万円（学校給食維持運営費）
学校保健費	2億702万円（保健管理費）
学校施設整備費	4億5,355万円（校舎建設費）

中学校費において

学校管理費	15億4,611万円（学校管理運営費）
学校営繕費	8億119万円（学校営繕費）
教育振興費	5億3,888万円（各種扶助費）
学校給食費	8億868万円（学校給食維持運営費）
学校施設整備費	20億3,136万円（校舎建設費）

9億2,522万円（校地買収費）

幼稚園費において

教育振興費 27億1,317万円（各種助成費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費 6,308万円（学校管理運営費）

教育振興費 5,243万円（各種扶助費）

中学校費において

学校営繕費 5,076万円（学校営繕費）

幼稚園費において

教育振興費 6,988万円（各種助成費）

支出済額は、前年度と比較し10億7,041万円（4.5%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育支援センター費 1億2,039万円（教育相談運営経費）

小学校費において

学校営繕費 1億444万円（学校営繕費）

学校給食費 1億1,776万円（学校給食維持運営費）

中学校費において

学校施設整備費 12億4,339万円（校舎建設費）

9億2,355万円（校地買収費）

幼稚園費において

教育振興費 3億5,653万円（各種助成費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育支援センター費 6億3,213万円（学校教育支援センター整備等経費(皆減)）

小学校費において

学校施設整備費 8億2,769万円（校舎建設費）

3億666万円（校地買収費）

第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	こども家庭費	51,217,882 (11,432)	50,173,660 (11,432)	98.0	49,045,787 (613,453)	47,848,651 (540,491)	97.6	2,325,009	4.9
	こども家庭費	51,217,882 (11,432)	50,173,660 (11,432)	98.0	49,045,787 (613,453)	47,848,651 (540,491)	97.6	2,325,009	4.9

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額512億1,788万円に対し、支出済額501億7,366万円（執行率98.0%）、不用額は10億4,422万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	139億187万円（各種手当費）
	33億2,844万円（医療費助成費）
	4億7,834万円（子ども家庭支援センター維持運営費）
	2億7,277万円（学校応援団・開放等経費）
保育委託費	90億3,948万円（私立保育所運営経費）
	16億5,809万円（認証保育所経費）
	2億8,743万円（認可保育所移行促進等事業経費）
	2億4,167万円（家庭福祉員（保育ママ）運営経費）
児童福祉施設費	63億3,895万円（保育所維持運営費）
	8億8,304万円（学童クラブ維持運営費）
	3億5,926万円（児童館維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	9,182万円（医療費助成費）
	8,209万円（各種手当費）
保育委託費	1億792万円（私立保育所運営経費）
児童福祉施設費	3億8,455万円（保育所維持運営費）
	1億441万円（学童クラブ維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し23億2,501万円（4.9%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	1億2,255万円（子ども家庭支援センター維持運営費）
保育委託費	24億6,735万円（私立保育所運営経費）
	2億3,989万円（認可保育所移行促進等事業経費）
児童福祉施設費	1億1,899万円（保育所維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	4億8,689万円（一般事務費）
	1億7,877万円（各種手当費）
児童福祉施設費	1億6,175万円（児童館維持運営費）
児童福祉施設建設費	1億1,008万円（学童クラブ室等建設費）

第12款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科 目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予 算 現 額	支出済額 A	執行率	予 算 現 額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公 債 費	5,887,788	5,886,636	100.0	10,122,736	10,117,773	100.0	4,231,137	41.8
	公 債 費	5,887,788	5,886,636	100.0	10,122,736	10,117,773	100.0	4,231,137	41.8

予算現額58億8,779万円に対し、支出済額58億8,664万円（執行率100.0%）、不用額は115万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金	51億1,579万円（償還元金）
利子	7億6,605万円（償還利子）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し42億3,114万円（41.8%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

元金	37億9,647万円（償還元金）
利子	4億3,467万円（償還利子）

第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科 目	26年度			25年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸 支 出 金	4,411,240	4,401,746	99.8	1,650,549	1,613,354	97.7	2,788,392	172.8
	普通財産取得費	1,740,041	1,732,803	99.6	1,468,009	1,433,749	97.7	299,054	20.9
	財政積立金	2,671,199	2,668,943	99.9	182,540	179,605	98.4	2,489,338	1,386.0

予算現額44億1,124万円に対し、支出済額44億175万円（執行率99.8%）、不用額は949万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 17億3,280万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 15億9,506万円（減債基金積立金）

10億7,388万円（財政調整基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し27億8,839万円（172.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 2億9,905万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 14億4,341万円（減債基金積立金）

10億4,593万円（財政調整基金積立金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第14款 予備費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	696億7,492万1,000円
歳入決算額	690億9,617万3,591円（収入率 99.2%）
歳出決算額	684億9,617万2,591円（執行率 98.3%）
差引残額	6億1,000円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入、歳出ともに2億8,363万円（0.4%）の減となっている。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	国民健康保 険料の歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
26	69,096,174	99.6	68,496,173	99.6	600,001	0.9	0	600,001	0	27.4
25	69,379,800	100.2	68,779,799	100.2	600,001	0.9	0	600,001	0	27.3

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

（単位 円・%）

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
26・4	404,163,249	0.6	416,456,940	0.6	12,293,691	12,293,691	
26・5	3,989,418,751	5.8	5,673,934,043	8.3	1,684,515,292	1,696,808,983	
26・6	12,640,045,050	18.3	5,631,396,947	8.2	7,008,648,103	5,311,839,120	
26・7	5,897,911,540	8.5	5,513,814,037	8.1	384,097,503	5,695,936,623	
26・8	4,566,718,940	6.6	5,564,480,317	8.1	997,761,377	4,698,175,246	
26・9	4,662,535,389	6.7	5,872,959,692	8.6	1,210,424,303	3,487,750,943	
26・10	4,602,910,802	6.7	5,448,279,810	8.0	845,369,008	2,642,381,935	
26・11	4,478,049,302	6.5	5,703,146,196	8.3	1,225,096,894	1,417,285,041	
26・12	7,155,059,128	10.4	5,891,373,538	8.6	1,263,685,590	2,680,970,631	
27・1	4,720,860,615	6.8	5,623,764,257	8.2	902,903,642	1,778,066,989	
27・2	4,455,074,859	6.4	5,870,373,389	8.6	1,415,298,530	362,768,459	
27・3	5,912,940,340	8.6	6,178,419,490	9.0	265,479,150	97,289,309	
整理 期間	4	4,057,647,309	5.9	5,098,822,046	7.4	1,041,174,737	943,885,428
	5	1,552,838,317	2.2	8,951,889	0.0	1,543,886,428	600,001,000
計		69,096,173,591	100	68,496,172,591	100	600,001,000	——

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成 比					金額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康 保険料	18,778,936 (1,579,883)	23,922,283 4,194,424	18,934,187 1,548,100	100.8 98.0	27.4 2.2	926,175 924,136	41,490 3,535	4,103,411 1,725,723	18,949,828 1,617,026	15,641 68,926	0.1 4.3
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手数料	1	77	77		0.0	0	0	0	46	31	67.4
国庫支出金	14,391,439	14,872,752	14,872,752	103.3	21.5	0	0	0	15,196,547	323,795	2.1
療養給付費 交付金	1,598,797	1,651,960	1,651,960	103.3	2.4	0	0	0	2,056,154	404,194	19.7
前期高齢者 交付金	12,424,682	12,424,681	12,424,681	100.0	18.0	0	0	0	12,937,011	512,330	4.0
都支出金	4,292,415	4,306,986	4,306,986	100.3	6.2	0	0	0	4,359,260	52,274	1.2
共同事業 交付金	7,888,247	7,385,946	7,385,946	93.6	10.7	0	0	0	7,232,974	152,972	2.1
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	9,616,801	8,860,790	8,860,790	92.1	12.8	0	0	0	7,970,685	890,105	11.2
繰越金	600,001	600,001	600,001	100	0.9	0	0	0	600,001	0	0
諸収入	83,599	89,825	58,794	70.3	0.1	3,130	3	27,904	77,294	18,500	23.9
計	69,674,921 (1,579,883)	74,115,301 4,194,424	69,096,174 1,548,100	99.2 98.0	100 2.2	929,305 924,136	41,493 3,535	4,131,315 1,725,723	69,379,800 1,617,026	283,626 68,926	0.4 4.3

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額696億7,492万円に対し、収入済額は690億9,617万円で、予算現額に対する収入率は99.2%（前年度97.9%）である。また、調定額に対する収入率は93.2%（前年度92.9%）である。

収入未済額は41億3,132万円、不納欠損額は9億2,931万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では2億8,363万円の減で、伸び率は0.4%（前年度0.2%）である。

増加の主なものは、繰入金8億9,011万円、共同事業交付金1億5,297万円である。

減少の主なものは、前期高齢者交付金5億1,233万円、療養給付費交付金4億419万円、国庫支出金3億2,380万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、国民健康保険料27.4%（前年度27.3%）、国庫支出金21.5%（前年度21.9%）、前期高齢者交付金18.0%（前年度18.6%）、繰入金12.8%（前年度11.5%）、共同事業交付金10.7%（前年度10.4%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料(基礎分)(介護分)(支援金分)の収納額等の前年度比較は、それぞれ次表のとおりである。

国民健康保険料(基礎分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
26	現年分	13,342,358	11,754,448	88.1	1,378	0.0	1,586,532	11.9
	滞納繰越分	2,764,977	1,013,419	36.7	623,811	22.5	1,127,747	40.8
	計	16,107,335	12,767,867	79.3	625,189	3.9	2,714,279	16.9
25	現年分	13,160,441	11,492,873	87.3	2,540	0.0	1,665,028	12.7
	滞納繰越分	2,976,557	1,088,481	36.6	680,576	22.8	1,207,500	40.6
	計	16,136,998	12,581,354	78.0	683,116	4.2	2,872,528	17.8

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
26	現年分	1,901,127	1,647,928	86.7	191	0.0	253,008	13.3
	滞納繰越分	458,412	173,184	37.8	92,411	20.2	192,817	42.1
	計	2,359,539	1,821,112	77.2	92,602	3.9	445,825	18.9
25	現年分	1,994,118	1,711,990	85.9	546	0.0	281,582	14.1
	滞納繰越分	448,525	170,057	37.9	91,081	20.3	187,387	41.8
	計	2,442,643	1,882,047	77.0	91,627	3.8	468,969	19.2

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(支援金分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
26	現年分	4,484,374	3,945,756	88.0	470	0.0	538,148	12.0
	滞納繰越分	971,035	357,962	36.9	207,914	21.4	405,159	41.7
	計	5,455,409	4,303,718	78.9	208,384	3.8	943,307	17.3
25	現年分	4,683,900	4,090,420	87.3	895	0.0	592,585	12.7
	滞納繰越分	956,155	355,161	37.2	202,932	21.2	398,062	41.6
	計	5,640,055	4,445,581	78.8	203,827	3.6	990,647	17.6

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、(基礎分)(介護分)(支援金分)を合算した国民健康保険料全体の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(基礎分)(介護分)(支援金分)を合算した収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
26	現年分	19,727,859	17,348,132	87.9	2,039	0.0	2,377,688	12.1
	滞納繰越分	4,194,424	1,544,565	36.8	924,136	22.0	1,725,723	41.1
	計	23,922,283	18,892,697	79.0	926,175	3.9	4,103,411	17.2
25	現年分	19,838,459	17,295,283	87.2	3,981	0.0	2,539,195	12.8
	滞納繰越分	4,381,237	1,613,699	36.8	974,589	22.3	1,792,949	40.9
	計	24,219,696	18,908,982	78.1	978,570	4.0	4,332,144	17.9

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

平成26年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔基礎分〕

127億6,787万円で前年度と比較し1億8,652万円（1.5%）の増である。

現年分の収納額は117億5,445万円で、前年度と比較し2億6,158万円（2.3%）の増となっている。収納率は88.1%で前年度を0.8ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は10億1,342万円で、前年度と比較し7,506万円（6.9%）の減となっている。収納率は36.7%で前年度を0.1ポイント上回った。

〔介護分〕

18億2,111万円で前年度と比較し6,094万円（3.2%）の減である。

現年分の収納額は16億4,793万円で、前年度と比較し6,406万円（3.7%）の減となっている。収納率は86.7%で前年度を0.8ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は1億7,318万円で、前年度と比較し312万円（1.8%）の増となっている。収納率は37.8%で前年度を0.1ポイント下回った。

〔支援金分〕

43億372万円で前年度と比較し1億4,186万円（3.2%）の減である。

現年分の収納額は39億4,576万円で、前年度と比較し1億4,466万円（3.5%）の減となっている。収納率は88.0%で前年度を0.7ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は3億5,796万円で、前年度と比較し280万円（0.8%）の増となっている。収納率は36.9%で前年度を0.3ポイント下回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔基礎分〕

6億2,519万円で前年度と比較し5,793万円（8.5%）の減となった。

〔介護分〕

9,260万円で前年度と比較し97万円（1.1%）の増となった。

〔支援金分〕

2億838万円で前年度と比較し455万円（2.2%）の増となった。

不納欠損額は、基礎分で前年度を下回るとともに、4年連続して10億円を下回った。介護分は前年度を上回ったが、3年連続して1億円を下回った。支援金分は前年度を上回り、22年度以降連続して2億円を超えている。基礎分、介護分、支援金分を合算した不納欠損額は、3年連続して10億円を下回った。

なお、基礎分、介護分、支援金分を合算した国民健康保険料の収納率は、現年分で前年度の収納率を上回った。現年分87.9%（前年度87.2%）で0.7ポイント、滞納繰越分を合わせた合計収納率79.0%（前年度78.1%）で0.9ポイント上回った。

(5) 歳 出

歳出決算額は、予算現額696億7,492万円に対し、支出済額は684億9,617万円（執行率98.3%）で、前年度と比較し2億8,363万円（0.4%）の減となっている。

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,241,318	1,209,630	31,688	97.4	1.8	1,247,839	93.6	38,209	3.1
保 険 給 付 費	43,975,890	43,584,575	391,315	99.1	63.6	43,891,067	97.2	306,492	0.7
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,811,277	9,811,276	1	100.0	14.3	10,037,881	100.0	226,605	2.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	7,589	7,588	1	100.0	0.0	10,133	100	2,545	25.1
老 人 保 健 拠 出 金	386	360	26	93.2	0.0	385	74.8	25	6.5
介 護 納 付 金	4,305,200	4,305,200	0	100	6.3	4,297,962	100	7,238	0.2
共 同 事 業 拠 出 金	7,888,273	7,823,888	64,385	99.2	11.4	7,645,143	99.4	178,745	2.3
保 健 事 業 費	892,437	832,432	60,005	93.3	1.2	800,115	89.1	32,317	4.0
諸 支 出 金	952,551	921,224	31,327	96.7	1.4	849,274	99.9	71,950	8.5
予 備 費	600,000	0	600,000	0	0	0	0	0	-
計	69,674,921	68,496,173	1,178,748	98.3	100	68,779,799	97.0	283,626	0.4

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 6億621万円（一般管理費の一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 365億6,493万円（一般被保険者療養給付費）

11億428万円（退職被保険者等療養給付費）

8億3,842万円（一般被保険者療養費）

高額療養費 42億4,221万円（一般被保険者高額療養費）

出産育児諸費 3億6,185万円（出産育児一時金）

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 98億1,057万円（後期高齢者支援金）

介護納付金において

介護納付金 43億520万円（介護納付金）

共同事業拠出金において

共同事業拠出金 60億6,216万円（保険財政共同安定化事業拠出金）
17億6,172万円（高額医療費共同事業拠出金）

保健事業費において

特定健康診査等事業費 8億1,522万円（特定健康診査等事業費）

諸支出金において

償還金及び還付金 8億2,475万円（償還金及び精算還付金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 2億4,392万円（一般被保険者療養給付費）

高額療養費 8,264万円（一般被保険者高額療養費）

共同事業拠出金において

共同事業拠出金 5,050万円（保険財政共同安定化事業拠出金）

保健事業費において

特定健康診査等事業費 5,631万円（特定健康診査等事業費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

共同事業拠出金において

共同事業拠出金 1億1,016万円（保険財政共同安定化事業拠出金）

諸支出金において

償還金及び還付金 1億14万円（償還金及び精算還付金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 2億9,421万円（退職被保険者等療養給付費）

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 2億2,649万円（後期高齢者支援金）

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	26 年 度		25 年 度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療養給付費	37,669,210	2,794,373	37,947,744	2,845,648	278,534	51,275
療 養 費	859,243	117,378	875,476	119,470	16,233	2,092
高 額 療 養 費	4,420,623	77,059	4,414,466	71,478	6,157	5,581
出産育児一時金	361,850	870	376,214	908	14,364	38
葬 祭 費	53,480	764	54,040	772	560	8
そ の 他	220,169		223,127		2,958	
計	43,584,575	2,990,444	43,891,067	3,038,276	306,492	47,832

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	26 年 度 E	25 年 度 F	増 減 G=E-F	増 減 率 G/F
年間平均被保険者数	185,080 人	190,178 人	5,098 人	2.7 %
一般被保険者数 A	181,294 人	185,382 人	4,088 人	2.2 %
退職被保険者等 B	3,786 人	4,796 人	1,010 人	21.1 %
年間受診件数(療養給付費) C	2,794,373 件	2,845,648 件	51,275 件	1.8 %
年間費用額(療養給付費) D	51,688,043 千円	52,101,957 千円	413,914 千円	0.8 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	15.1 件	15.0 件	0.1 件	0.7 %
1件当たり費用額 D / C	18,497 円	18,309 円	188 円	1.0 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	279,274 円	273,964 円	5,310 円	1.9 %

保険者負担分、一部負担金等の合計額

3 介護保険会計

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	463億6,912万2,000円
歳入決算額	457億5,341万4,108円（収入率 98.7%）
歳出決算額	455億6,798万6,189円（執行率 98.3%）
差引残額	1億8,542万7,919円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入で22億5,713万円（5.2%）の増、歳出で22億4,701万円（5.2%）の増となっている。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳 入		歳 出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収 支	介護保険料 の歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
26	45,753,414	105.2	45,567,986	105.2	185,428	0.4	0	185,428	10,124	20.3
25	43,496,285	105.4	43,320,981	105.2	175,304	0.4	0	175,304	108,997	20.7

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、1億8,543万円の黒字となった。また、単年度収支についても、1,012万円の黒字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に2,716万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
26・4	553,198	0.0	112,523,103	0.3	111,969,905	111,969,905	
26・5	4,304,234,145	9.4	3,707,611,916	8.1	596,622,229	484,652,324	
26・6	2,578,123,013	5.6	3,678,080,291	8.1	1,099,957,278	615,304,954	
26・7	5,218,424,968	11.4	3,831,012,369	8.4	1,387,412,599	772,107,645	
26・8	5,268,261,107	11.5	3,789,393,535	8.3	1,478,867,572	2,250,975,217	
26・9	3,782,197,402	8.3	3,799,068,308	8.3	16,870,906	2,234,104,311	
26・10	2,424,415,008	5.3	3,888,461,459	8.5	1,464,046,451	770,057,860	
26・11	5,958,654,439	13.0	3,735,903,059	8.2	2,222,751,380	2,992,809,240	
26・12	2,536,419,447	5.6	3,861,104,724	8.5	1,324,685,277	1,668,123,963	
27・1	3,795,375,613	8.3	3,858,049,014	8.5	62,673,401	1,605,450,562	
27・2	3,238,566,719	7.1	3,791,386,785	8.3	552,820,066	1,052,630,496	
27・3	5,002,950,078	10.9	3,862,490,378	8.5	1,140,459,700	2,193,090,196	
整理 期間	4	1,160,676,940	2.5	3,567,413,041	7.8	2,406,736,101	213,645,905
	5	484,562,031	1.1	85,488,207	0.2	399,073,824	185,427,919
計	45,753,414,108	100	45,567,986,189	100	185,427,919	—	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
介護 保険料	9,289,436	9,863,966	9,295,784	100.1	20.4	144,613	8,648	432,217	8,992,971	302,813	3.4
国庫 支出金	10,680,248	10,606,813	10,606,813	99.3	23.2	0	0	0	10,012,796	594,017	5.9
支払基金 交付金	13,033,664	12,845,116	12,845,116	98.6	28.1	0	0	0	12,205,104	640,012	5.2
都支出金	6,706,592	6,640,709	6,640,709	99.0	14.6	0	0	0	6,354,483	286,226	4.5
財産収入	932	632	632	67.8	0.0	0	0	0	677	45	6.6
繰入金	6,339,255	6,053,678	6,053,678	95.5	13.3	0	0	0	5,725,806	327,872	5.7
繰越金	175,303	175,304	175,304	100.0	0.4	0	0	0	66,307	108,997	164.4
諸収入	2,067	5,212	2,569	124.3	0.0	2,643	0	0	2,667	98	3.7
計	46,227,497	46,191,430	45,620,605	98.7	100	147,256	8,648	432,217	43,360,811	2,259,794	5.2

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
サービス 収入	53,722	49,409	49,409	92.0	37.2	0	0	0	52,406	2,997	5.7
繰入金	81,264	77,346	77,346	95.2	58.2	0	0	0	76,964	382	0.5
諸収入	6,639	6,054	6,054	91.2	4.6	0	0	0	6,104	50	0.8
計	141,625	132,809	132,809	93.8	100	0	0	0	135,474	2,665	2.0

総計	46,369,122	46,324,239	45,753,414	98.7	—	147,256	8,648	432,217	43,496,285	2,257,129	5.2
----	------------	------------	------------	------	---	---------	-------	---------	------------	-----------	-----

予算現額463億6,912万円に対し、収入済額は457億5,341万円で、予算現額に対する収入率は98.7%（前年度98.8%）である。また、調定額に対する収入率は98.8%で前年度と同じである。

収入未済額は4億3,222万円で、すべて介護保険料である。また、不納欠損額は1億4,726万円で、ほとんどが介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では22億5,713万円の増で、伸び率は5.2%

(前年度5.4%)となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金6億4,001万円、国庫支出金5億9,402万円、繰入金3億2,787万円、介護保険料3億281万円、都支出金2億8,623万円、繰越金1億900万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金28.1%(前年度28.1%)、国庫支出金23.2%(前年度23.1%)、介護保険料20.4%(前年度20.7%)、都支出金14.6%(前年度14.7%)等となっており、〔サービス事業勘定〕において、繰入金58.2%(前年度56.8%)、サービス収入37.2%(前年度38.7%)等となっている。

支払基金交付金は、第2号被保険者(40~64歳で健康保険等の医療保険に加入している方)の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい方についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調 定 額 A(B+C+D)	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
26	現 年 分	9,448,291	9,225,113	97.6	0	0	223,178	2.4
	滞納繰越分	415,675	62,023	14.9	144,613	34.8	209,039	50.3
	計	9,863,966	9,287,136	94.2	144,613	1.5	432,217	4.4
25	現 年 分	9,152,007	8,931,121	97.6	0	0	220,886	2.4
	滞納繰越分	357,856	54,133	15.1	108,934	30.4	194,789	54.4
	計	9,509,863	8,985,254	94.5	108,934	1.1	415,675	4.4

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、92億2,511万円の前年度と比較し2億9,399万円(3.3%)の増となっている。収納率は97.6%で、前年度と同じである。滞納繰越分の収納額は、6,202万円の前年度と比較し789万円(14.6%)の増となっている。収納率は14.9%で前年度を0.2ポイント下回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	44,807,815	44,071,013	736,802	98.4	97.0	41,964,465	98.4	2,106,548	5.0
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	0
地 域 支 援 事 業 費	1,216,702	1,164,189	52,513	95.7	2.5	1,111,443	95.8	52,746	4.7
基 金 積 立 金	30,019	27,162	2,857	90.5	0.1	41,604	99.5	14,442	34.7
諸 支 出 金	172,960	172,813	147	99.9	0.4	67,995	99.9	104,818	154.2
計	46,227,497	45,435,177	792,320	98.3	100	43,185,507	98.4	2,249,670	5.2

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	141,625	132,809	8,816	93.8	100	135,474	94.3	2,665	2.0
計	141,625	132,809	8,816	93.8	100	135,474	94.3	2,665	2.0

総 計	46,369,122	45,567,986	801,136	98.3	—	43,320,981	98.4	2,247,005	5.2
-----	------------	------------	---------	------	---	------------	------	-----------	-----

歳出決算額は、予算現額463億6,912万円に対し、支出済額455億6,799万円（執行率98.3%）で、前年度と比較し22億4,701万円（5.2%）の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費

208億2,861万円（居宅介護サービス費）

166億8,043万円（施設等サービス費）

28億8,626万円（地域密着型サービス費）

14億464万円（介護予防サービス費）

12億532万円（特定入所者介護等サービス費）

10億1,870万円（高額介護等サービス費）
 地域支援事業費 6億6,827万円（包括的支援事業費）
 3億6,765万円（任意事業費）

〔サービス事業勘定〕において

サービス事業費 1億3,281万円（指定介護予防支援事業費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 3億5,382万円（居宅介護サービス費）
 2億4,318万円（施設等サービス費）
 5,583万円（地域密着型サービス費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 9億1,982万円（居宅介護サービス費）
 7億434万円（施設等サービス費）
 1億9,492万円（地域密着型サービス費）
 1億7,096万円（介護予防サービス費）
 諸支出金 1億379万円（国庫支出金等過年度分返還金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	44,071,013	41,964,465	2,106,548	5.0
居宅介護サービス費	20,828,608	19,908,784	919,824	4.6
介護予防サービス費	1,404,637	1,233,680	170,957	13.9
施設等サービス費	16,680,431	15,976,091	704,340	4.4
地域密着型サービス費	2,886,255	2,691,340	194,915	7.2
高額介護等サービス費	1,018,696	956,199	62,497	6.5
特定入所者介護等サービス費	1,205,324	1,141,007	64,317	5.6
審査支払手数料	47,062	57,364	10,302	18.0

4 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	143億4,099万8,000円
歳入決算額	142億8,999万8,565円（収入率 99.6%）
歳出決算額	142億6,843万5,365円（執行率 99.5%）
差引残額	2,156万3,200円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において7億5,107万円（5.5%）の増、歳出において7億6,621万円（5.7%）の増である。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	後期高齢者 医療保険料 の歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
26	14,289,999	105.5	14,268,435	105.7	21,564	0.2	0	21,564	15,143	50.4
25	13,538,932	103.3	13,502,225	103.3	36,707	0.3	0	36,707	5,008	48.9

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内のすべての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。財源構成は、公費5割（国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担）および支援金4割のほか保険料である。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

（単位 円・%）

年 月	歳入		歳出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
26・4	2,017,295,146	14.1	935,338,966	6.6	1,081,956,180	1,081,956,180	
26・5	910,684,311	6.4	721,687,793	5.1	188,996,518	1,270,952,698	
26・6	326,014,479	2.3	731,972,239	5.1	405,957,760	864,994,938	
26・7	2,026,532,495	14.2	720,312,282	5.0	1,306,220,213	2,171,215,151	
26・8	407,415,044	2.8	768,139,444	5.4	360,724,400	1,810,490,751	
26・9	744,640,844	5.2	751,011,115	5.3	6,370,271	1,804,120,480	
26・10	1,629,490,494	11.4	1,376,515,100	9.6	252,975,394	2,057,095,874	
26・11	909,325,694	6.4	1,411,642,095	9.9	502,316,401	1,554,779,473	
26・12	354,592,770	2.5	1,412,100,540	9.9	1,057,507,770	497,271,703	
27・1	2,114,209,533	14.8	1,473,123,028	10.3	641,086,505	1,138,358,208	
27・2	404,390,202	2.8	1,464,777,625	10.3	1,060,387,423	77,970,785	
27・3	2,094,330,008	14.6	2,394,450,347	16.8	300,120,339	222,149,554	
整理 期間	4	340,071,566	2.4	105,189,886	0.7	234,881,680	12,732,126
	5	11,005,979	0.1	2,174,905	0.0	8,831,074	21,563,200
計	14,289,998,565	100	14,268,435,365	100	21,563,200	—	

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G / F
後期高齢者 医療保険料 使用料及 手続料	7,187,122	7,322,543	7,208,544	100.3	50.4	22,007	11,272	103,264	6,616,473	592,071	8.9
広域連合 支出金	427,862	420,084	420,084	98.2	2.9	0	0	0	417,115	2,969	0.7
繰入金	6,679,924	6,613,725	6,613,725	99.0	46.3	0	0	0	6,437,786	175,939	2.7
繰越金	36,707	36,707	36,707	100	0.3	0	0	0	31,698	5,009	15.8
諸収入	9,382	10,932	10,932	116.5	0.1	0	0	0	35,854	24,922	69.5
計	14,340,998	14,403,998	14,289,999	99.6	100	22,007	11,272	103,264	13,538,932	751,067	5.5

予算現額143億4,100万円に対し、収入済額は142億9,000万円で、予算現額に対する収入率は99.6%である。また、調定額に対する収入率は99.2%である。

なお、収入未済額は1億326万円、不納欠損額は2,201万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では7億5,107万円の増で、伸び率は5.5%である。

増加の主なものは、後期高齢者医療保険料5億9,207万円、繰入金1億7,594万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、後期高齢者医療保険料50.4%、繰入金46.3%等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B / A	金額 C	C / A	金額 D	D / A
26	現年分	7,220,359	7,142,452	98.9	0	0	77,907	1.1
	滞納繰越分	102,184	54,820	53.6	22,007	21.5	25,357	24.8
	計	7,322,543	7,197,272	98.3	22,007	0.3	103,264	1.4
25	現年分	6,625,856	6,557,019	99.0	0	0	68,837	1.0
	滞納繰越分	103,386	51,533	49.8	18,506	17.9	33,347	32.3
	計	6,729,242	6,608,552	98.2	18,506	0.3	102,184	1.5

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、71億4,245万円で前年度と比較し5億8,543万円(8.9%)の増となっている。収納率は98.9%で前年度を0.1ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は、5,482万円で前年度と比較し329万円（6.4%）の増となっている。収納率は53.6%で前年度を3.8ポイント上回った。

（４）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	162,180	144,400	17,780	89.0	1.0	111,572	96.1	32,828	29.4
広域連合拠出金	13,197,722	13,197,718	4	100.0	92.5	12,491,029	99.2	706,689	5.7
保 健 事 業 費	658,036	636,602	21,434	96.7	4.5	591,771	93.5	44,831	7.6
葬 祭 費	277,200	251,250	25,950	90.6	1.7	245,560	91.2	5,690	2.3
諸 支 出 金	45,860	38,465	7,395	83.9	0.3	62,293	96.2	23,828	38.3
計	14,340,998	14,268,435	72,563	99.5	100	13,502,225	98.7	766,210	5.7

予算現額143億4,100万円に対し、支出済額142億6,844万円（執行率99.5%）で、前年度と比較し7億6,621万円（5.7%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 84億5,940万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
45億3,224万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
2億608万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 6億3,660万円（健康診査事業費）

葬祭費において

葬祭費 2億5,125万円（葬祭費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 4億4,968万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
2億7,072万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	26年度 C	25年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	73,012 人	71,330 人	1,682 人	2.4 %
年間療養給付費拠出金額 B	4,532,240 千円	4,261,519 千円	270,721 千円	6.4 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	62,075 円	59,744 円	2,331 円	3.9 %

5 公共駐車場会計

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億2,703万9,000円
歳入決算額	5億1,893万3,382円 (収入率 98.5%)
歳出決算額	5億1,893万3,382円 (執行率 98.5%)
差引残額	0円

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
26・4	0	0	7,800,830	1.5	7,800,830	7,800,830	
26・5	17,850,000	3.4	3,900,525	0.8	13,949,475	6,148,645	
26・6	17,650,000	3.4	6,933,725	1.3	10,716,275	16,864,920	
26・7	17,650,000	3.4	3,900,525	0.8	13,749,475	30,614,395	
26・8	17,650,000	3.4	3,900,525	0.8	13,749,475	44,363,870	
26・9	134,612,000	25.9	154,975,523	29.8	20,363,523	24,000,347	
26・10	17,650,000	3.4	4,801,955	0.9	12,848,045	36,848,392	
26・11	17,650,000	3.4	3,938,617	0.8	13,711,383	50,559,775	
26・12	17,650,000	3.4	9,100,525	1.8	8,549,475	59,109,250	
27・1	17,650,000	3.4	7,047,025	1.4	10,602,975	69,712,225	
27・2	17,650,000	3.4	3,900,525	0.8	13,749,475	83,461,700	
27・3	17,650,000	3.4	267,462,007	51.5	249,812,007	166,350,307	
整理 期間	4	17,657,287	3.4	29,432,203	5.6	11,774,916	178,125,223
	5	189,964,095	36.7	11,838,872	2.2	178,125,223	0
計	518,933,382	100	518,933,382	100	0	——	

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
繰入金	228,633	213,703	213,703	93.5	41.2	220,042	6,339	2.9
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	-
諸収入	298,405	305,230	305,230	102.3	58.8	292,788	12,442	4.2
計	527,039	518,933	518,933	98.5	100	512,830	6,103	1.2

予算現額5億2,704万円に対し、収入済額は5億1,893万円、予算現額に対する収入率は98.5%である。なお、繰入金2億1,370万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち1億8,782万円は公債元金の償還に、2,588万円は公債利子の償還にそれぞれ充てられている。

また、諸収入3億523万円のほとんどが指定管理者からの納付金である。

(4) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 の 構成比	前年度		増減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	273,967	273,172	795	99.7	52.6	268,313	99.5	4,859	1.8
公債費	233,924	233,923	1	100.0	45.1	233,923	100.0	0	0
諸支出金	14,148	11,838	2,310	83.7	2.3	10,594	96.6	1,244	11.7
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	-
計	527,039	518,933	8,106	98.5	100	512,830	98.7	6,103	1.2

歳出決算額は、予算現額5億2,704万円に対し、支出済額は5億1,893万円（執行率98.5%）である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

公共駐車場事業費 2億7,317万円（公共駐車場運営経費）

公債費 2億804万円（償還元金）

不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	25年度末	26年度中増減	26年度末
行政財産	2,817,919.27	27,809.39	2,845,728.66
公用財産	53,639.71	420.11	54,059.82
公共用財産	2,764,279.56	27,389.28	2,791,668.84
普通財産	89,967.77	11,778.37	78,189.40
計	2,907,887.04	16,031.02	2,923,918.06

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	237.79	11,230.49	11,468.28	1,205.97	12,674.25
売払	0	0	0	4,650.96	4,650.96
寄付	0	1,524.15	1,524.15	0	1,524.15
用途変更	182.32	11,434.31	11,616.63	8,333.42	3,283.21
会計区分変更	0	3,111.77	3,111.77	0	3,111.77
再実測	0	88.56	88.56	0.04	88.60
計	420.11	27,389.28	27,809.39	11,778.37	16,031.02

(注) 1 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

2 会計区分変更とは、一般会計・基金間の会計区分換をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

土支田中央土地区画整理事業用地	15,309.39m ² (用途変更)
(仮)西大泉五丁目緑地用地	4,866.43m ² (買入)
田柄中学校用地	3,640.36m ² (買入)
中村北公園用地	1,977.70m ² (会計区分変更)
電車の見える公園用地	1,264.13m ² (買入)
北町ふれあい公園用地	1,141.44m ² (買入)

石神井小学校用地 1,094.06㎡（用途変更）
 公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

八の釜憩いの森 3,639.76㎡（用途変更）
 光が丘わかば幼稚園用地 1,585.85㎡（用途変更）
 光が丘あかね幼稚園用地 1,438.96㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧八の釜憩いの森 3,639.76㎡（用途変更）
 保育所貸付施設（光が丘七丁目）用地 1,585.85㎡（用途変更）
 保育所貸付施設（光が丘六丁目）用地 1,438.96㎡（用途変更）

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

土支田中央土地区画整理事業用地 15,099.40㎡（用途変更）
 旧八の釜憩いの森 3,639.76㎡（売払）

イ 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	25 年 度 末	26年度中増減	26 年 度 末
行 政 財 産	1,133,851.40	4,445.83	1,129,405.57
公 用 財 産	108,326.79	213.87	108,540.66
	1,025,524.61	4,659.70	1,020,864.91
普 通 財 産	47,768.10	2,835.06	44,933.04
計	1,181,619.50	7,280.89	1,174,338.61

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	680.31	965.41	1,645.72	0	1,645.72
新築	0	9,221.55	9,221.55	0	9,221.55
増築	0	38.88	38.88	0	38.88
改修	0	68.71	68.71	0	68.71
用途変更	466.44	15,175.60	15,642.04	15,642.04	0
取壊	0	0	0	18,477.10	18,477.10
訂正	0	221.35	221.35	0	221.35
計	213.87	4,659.70	4,445.83	2,835.06	7,280.89

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

豊玉第二中学校 7,114.45m² (新築)

大泉学園駅北第四自転車駐車場 1,034.41m² (新築)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

開進第四中学校 4,851.00m² (用途変更)

豊玉第二中学校 4,675.00m² (用途変更)

下田学園 3,041.16m² (用途変更)

光が丘わかば幼稚園 1,262.72m² (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧開進第四中学校 4,851.00m² (用途変更)

旧豊玉第二中学校 4,675.00m² (用途変更)

旧下田学園 3,041.16m² (用途変更)

保育所貸付施設(光が丘七丁目) 1,262.72m² (用途変更)

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧開進第四中学校 4,851.00m² (取壊)

旧豊玉第二中学校 4,675.00m² (取壊)

旧下田学園 3,041.16m² (取壊)

旧谷原小学校 2,021.00m² (取壊)

旧学校給食第二総合調理場 2,095.00m² (取壊)

ウ 無 体 財 産 権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区 分	25年度末	26年度中増減	26年度末
著作権	1	0	1
商標権	2	0	2
計	3	0	3

エ 有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	25年度末	26年度中増減	26年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入はなかった。

オ 出資による権利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	25年度末	26年度中増減	26年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
一般財団法人練馬みどりの機構出捐金	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
公益財団法人練馬区障害者就労促進協会出捐金	3,000	0	3,000
計	505,337	0	505,337

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	25年度末	26年度中		26年度末	増減の主なもの
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	92	1		93	台(外部・接客用)1
箱 庫 類	1			1	
架 立 掛 類	0	1		1	パーティション(固定式)1
事務用機器類	50	9	10	49	投票用紙自動読取機7/ 5、光学式文字読取装置 3
美術品類	554	35		589	書画(永年)17、彫刻(永年)16、美術品・美術工芸品(永年)2
視聴覚通信機器類	302	6	2	306	映像音響機器(その他)4、非常通報装置1/ 1
冷暖房空調機器類	299	1	25	275	エアコン(パッケージドタイプ) 25
表示機器類	12			12	
厨房機器類	535	37	30	542	熱風消毒保管庫13/ 9、オープン11/ 8、食器洗浄器(機)7/ 8、食品冷却機3、運搬(配膳)車 2
清掃機器類	1			1	
防災機器類	6			6	
環境保全機器類	10	5	5	10	窒素酸化物自動測定記録計5/ 5
写真・光学機器類	1			1	
理化学機器類	56			56	
機械工具機器類	6	1		7	エンジン1
医療・保健衛生機器類	61	1	4	58	歯科ユニット1/ 2
教育保育機器類	272	1	3	270	バスケットスタンド 2
雑 具 類	34	9	1	42	料金精算機5、自動券売機3
工 作 物 類	11	1		12	その他の工作物(金属製)1
車両・運搬車類	67	8	10	65	特殊用途自動車4/ 4、軽自動車2、貨物自動車1/ 2、乗用自動車 4
計	2,384	116	90	2,410	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

事務用機器類	投票用紙自動読取機
美術品類	書画(永年)、彫刻(永年)、美術品・美術工芸品(永年)
視聴覚通信機器類	映像音響機器(その他)
厨房機器類	熱風消毒保管庫、オープン、食器洗浄器(機)、食品冷却機
環境保全機器類	窒素酸化物自動測定記録計
雑具類	料金精算器、自動券売機
車両・運搬車類	特殊用途自動車、軽自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

事務用機器類	投票用紙自動読取機、光学式文字読取装置
--------	---------------------

冷暖房空調機器類	エアコン（パッケージドタイプ）
厨房機器類	熱風消毒保管庫、オーブン、食器洗浄器（機）、運搬（配膳）車
環境保全機器類	窒素酸化物自動測定記録計
医療・保健衛生機器類	歯科ユニット
教育保育機器類	バスケットスタンド
車両・運搬車類	乗用自動車、特殊用途自動車、貨物自動車

（３）債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	25年度末	26年度中増減	26年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	588	63	525	0.0
練馬区応急小口資金貸付金	44,882	6,871	38,011	0.6
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	661	213	448	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	279,722	1,760	277,962	4.7
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	46,095	9,249	36,846	0.6
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	515	295	220	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	6,010	960	5,050	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	4,685,631	850,959	5,536,590	93.9
計	5,064,104	831,548	5,895,652	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

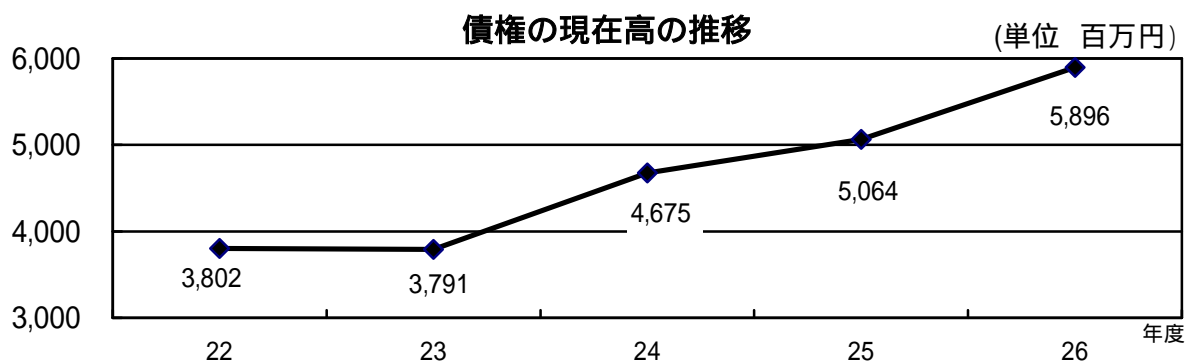
債権の現在高は、58億9,565万円で、前年度と比較し8億3,155万円（16.4%）の増となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増（8億5,096万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金 55億3,659万円（構成比93.9%）

練馬区女性福祉資金貸付金 2億7,796万円（構成比4.7%）

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



(4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	25年度末	26年度中増減	26年度末
練馬区財政調整基金	29,737,147	4,203,841	25,533,306
練馬区減債基金	10,489,196	151,647	10,640,843
練馬区まちづくり基金	999,600	872	1,000,472
練馬区営住宅整備基金	2,718,565	230,691	2,949,256
練馬区芸術作品設置基金	300,548	145	300,693
練馬区福祉基金	436,184	4,138	440,322
練馬区みどりを育む基金	693,978	548	693,430
練馬区施設整備基金	13,137,798	2,010,465	15,148,263
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	1,039,097	104,811	934,286
練馬区大江戸線延伸推進基金	900,712	200,538	1,101,250
計	75,502,825	1,710,704	73,792,121

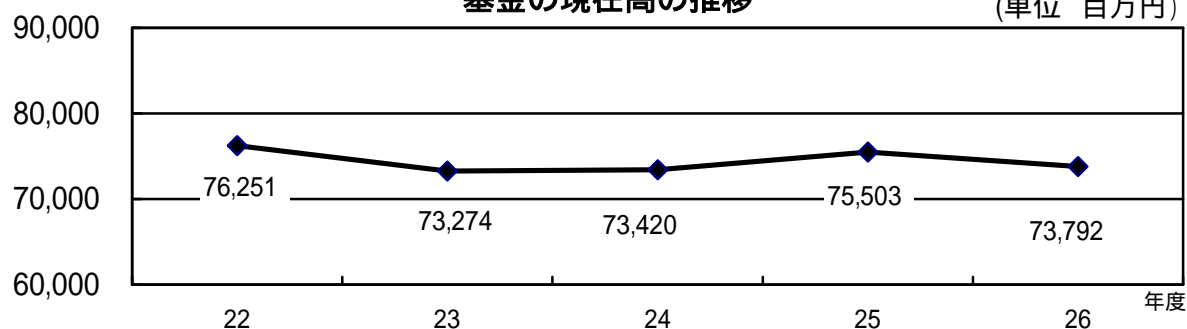
平成27年3月31日現在の基金現在高は737億9,212万円で、前年度と比較し17億1,070万円(2.3%)の減である。

なお、運用利子収入は9,306万円で、そのうち9,243万円は一般会計の財産運用収入であり、63万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。

基金の現在高の推移

(単位 百万円)



《 基金の運用状況 》

《 基金の運用状況 》

1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

平成26年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

（平成27年3月31日現在）

（単位 千円）

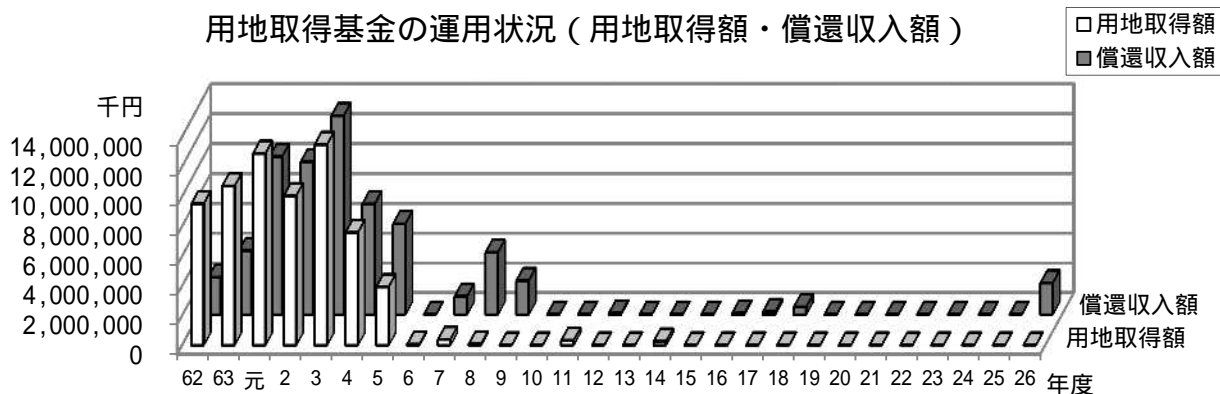
25年度末現在高			一般会計 繰出金	26年度中の運用		26年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C = A + B	D	E	F	G = A + D + F - E	H = B + E - F	I = G + H
7,433,573	7,516,427	14,950,000	0	0	2,113,888	9,547,461	5,402,539	14,950,000

（備考）基金回転数 $E / I = 0.00$ 回転

平成26年度中の基金運用状況は、用地取得額0円、償還収入額21億1,389万円である。

なお、基金運用から生じた預金利子171万4,650円は、平成26年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

用地取得基金の運用状況（用地取得額・償還収入額）



年度	用地取得額	償還収入額
62	9,505,285	2,488,006
63	10,689,148	4,295,317
元年	12,866,785	10,598,152
2	10,032,797	10,229,491
3	13,468,506	13,330,020
4	7,570,125	7,405,078
5	3,923,225	6,084,353
6	51,860	0
7	374,580	1,218,088
8	77,632	4,167,527

年度	用地取得額	償還収入額
9	0	2,274,062
10	0	0
11	307,150	0
12	0	77,632
13	0	0
14	259,241	0
15	0	0
16	0	77,432
17	0	179,998
18	0	491,146

（千円）

年度	用地取得額	償還収入額
19	0	0
20	0	0
21	0	0
22	0	0
23	0	0
24	0	0
25	0	0
26	0	2,113,888

平成26年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称おもかげの森緑地用地	練馬区大泉学園町六丁目675番	993.97	541,216,665
4	中村北公園用地	練馬区中村北二丁目21番8 ほか2筆	1,316.61	1,083,306,708
5	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
6	中村北公園拡張用地	練馬区中村北二丁目21番16 ほか2筆	661.09	423,097,600
7	西大泉地区区民館拡張用地	練馬区西大泉五丁目1150番9	140.10	66,267,300
8	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
9	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
	計			7,516,427,226

(単位 円)

契約年月日	25年度末現在の 未 収 額 A	26年度中の運用		26年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成4年6月15日	541,216,665	0	541,216,665	0	
平成4年8月6日	1,083,306,708	0	1,083,306,708	0	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成5年11月10日	423,097,600	0	423,097,600	0	
平成6年3月17日	66,267,300	0	66,267,300	0	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
	7,516,427,226	0	2,113,888,273	5,402,538,953	

2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月練馬区条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

平成26年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

美術作品取得基金現在高

（平成27年3月31日現在）

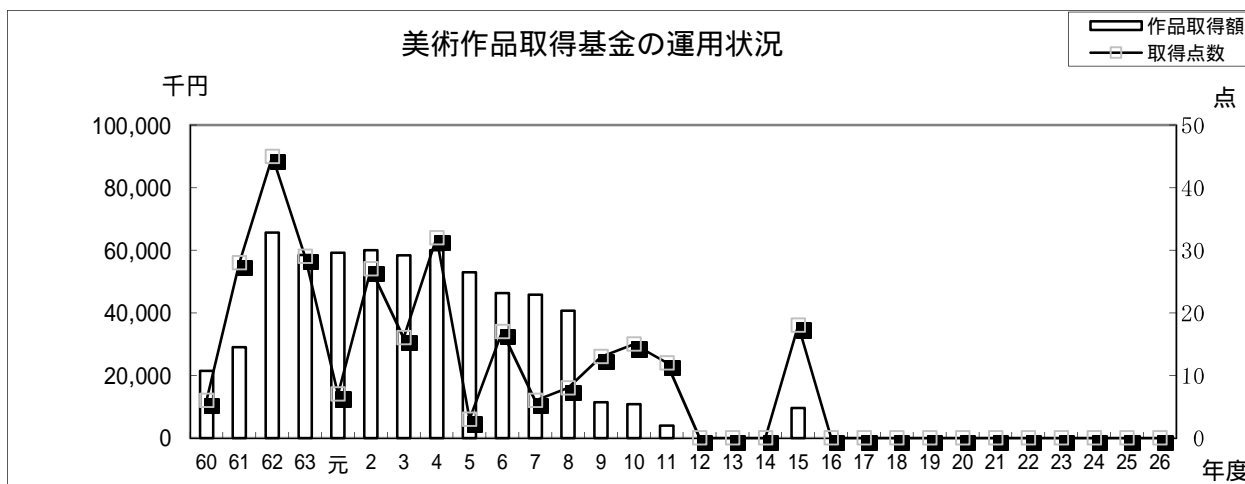
（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	26年度中の運用			26年度末現在高		
		美術作品 取得額C	美術作品 払出額D	美術作品 保管額E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	13,587,500	0	0	100,000,000	100,000,000

（備考） 基金回転数 $C / H = 0.00$ 回転

平成26年度中の基金運用状況は、美術作品取得額0円、美術作品払出額1,359万円である。

なお、基金運用から生じた預金利子3万8,196円は、平成26年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。



[年度別作品取得額および取得点数]

（単位 千円・点）

年度	60	61	62	63	元年	2	3	4	5	6
作品取得額	21,500	29,000	65,700	58,500	59,240	60,000	58,433	60,000	52,980	46,283
取得点数	6	28	45	29	7	27	16	32	3	17
年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
作品取得額	45,775	40,694	11,400	10,800	4,000	0	0	0	9,588	0
取得点数	6	8	13	15	12	0	0	0	18	0
年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
作品取得額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得点数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

27練監第152号
平成27年8月18日

練馬区長
前川 耀 男 様

練馬区監査委員

藤 田 尚
矢 崎 一 郎
笠 原 こうぞう
斉 藤 静 夫

平成26年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、平成26年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施期間

平成27年7月31日から同年8月18日まで

3 審査の手続

健全化判断比率が関係法令に基づき算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については「健全化判断比率の概要」のとおりである。

第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	2.0	1.0	25.0
将来負担比率			350.0

(注) 1 「-」の記載は、実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

第3 審査意見

1 実質赤字比率

平成26年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっている。

ちなみに、平成26年度の数值は 2.85%で、前年度の 2.87%より0.02ポイント増加したが、早期健全化基準の11.25%を大きく下回り、良好である。

2 連結実質赤字比率

平成26年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっている。

ちなみに、平成26年度の数值は 3.37%で、前年度の 3.41%より0.04ポイント増加したが、早期健全化基準の16.25%を大きく下回り、良好である。

3 実質公債費比率

平成26年度の実質公債費比率は 2.0%で、前年度の 1.0%より1.0ポイント改善し、早期健全化基準の25.0%を大きく下回り、良好である。

4 将来負担比率

平成26年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。

ちなみに、平成26年度の数值は 78.9%であり、特別区債の借入額が償還額を上回ったことで、前年度の 86.0%より7.1ポイント増加したが、早期健全化基準の350.0%を大きく下回り、良好である。

以上のとおり、平成26年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標の数值いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

しかしながら、決算審査において述べたとおり、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は6年続けて適正水準を超え、依然として財政の硬直化が見られる。さらに、法人住民税の一部国税化や法人実効税率の引下げの影響による特別区財政調整交付金の減に加え、これから多くの区立施設が老朽化し、大規模な改修が集中する時期を迎えること、また高齢化がますます進むことで社会保障費の増大も見込まれ、今後一層の財源の確保と歳出全般の見直しが必要となる。このような状況を踏まえ、将来的な財政負担については十分留意し、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

「健全化判断比率の概要」

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：イとロの合計額が八と二の合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- 八 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- 二 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成 26 年度（2014 年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成 27 年 8 月発行

編集・発行 練馬区監査事務局
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6 - 12 - 1
電話 03（5984）4729



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。